

しずおかフィナンシャルグループ
2025年度中間決算 投資家説明会

2025年 11月

Xover
— 新時代を拓く —

■ 社長の柴田でございます

皆さまには、日ごろよりしずおかFGに対するご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます

- 本日は、冒頭で2025年度中間決算の概要についてお話しした後に、しずおかFGの企業価値向上に向けた方向性や資本政策について、足元の経営環境の変化を踏まえながら説明します
その後の質疑応答と合わせて、理解を深めていただければと思います

2025年度 中間決算

- 連結中間純利益は465億円（前年同期比+117億円）と堅調に推移【進捗率57.4%】
 - ・ 資金利益を中心とした銀行単体の業務粗利益が同 +78億円増加
- 足元の進捗を踏まえ、通期予想を上方修正（連結当期純利益860億円：当初比+50億円）

企業価値 向上に向けた 取組み

- 足元のPBRは0.88倍と1倍に向けて着実に改善、引き続きROE水準の引上げを目指す
 - ・ 金利上昇局面における適切なバランスシート運営等により、ボトムライン収益を拡大
 - ・ 株価上昇に伴う自己資本の増加により、資本コントロールへの対応が重要な局面
- 経営基盤強化に向けた投資等により成長の蓋然性を高め、期待収益率の向上を図る

資本政策

- 利益水準の上昇や資本効率の状況を踏まえ、株主還元を充実
 - ・ 2025年度配当予想を前年度比+18円増配（期初予想比+6円）に修正
 - ・ 自己株式取得の開始を公表（上限：10百万株・200億円）
- 中計5年間における政策投資株式の縮減目標（取得原価基準）を、2年半前倒しで達成

■ 画面には、本日のポイントをお示ししています

■ はじめに、2025年度中間決算は、円金利上昇に伴うトップラインの成長を主因に、連結当期純利益で前年同期比+117億円増益の465億円となり、通期予想810億円に対する進捗率は57.4%と順調なペースを刻むことができました

この進捗を踏まえ、通期の業績予想を上方修正しましたので、詳細は後ほど説明します

■ 企業価値向上に向けた取組みについては、引き続きROE向上と中長期的な成長戦略の2つの軸で捉えていきます。金利や株価の上昇など事業環境が大きく変化する中で、どのようにROEを高めていくか、将来の成長を見据えた経営基盤の強化に向けた取組みと併せてお話しします

■ また、資本政策に関しても、資本効率向上に向けた株主還元や政策投資株式の縮減に向けた取組状況等について理解を深めていただければと思います

■ そして最後に、現在策定中の第2次中計につきましても足元の策定状況をお話します

1. 2025年度中間決算の概要	P4 –
2. 企業価値向上に向けた取組み	P11 –
3. 資本政策	P29 –
4. 参考資料	P35 –

2025年度中間決算の概要（連結）

資金利益を中心とした連結粗利益の増加および株式等関係損益の増加を主因に、中間純利益は前年同期比+117億円増加（進捗率57.4%）

(億円、%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
連結粗利益 過去最高益	962	1,051	+89	+9.2
営業経費（△）	485	526	41	+8.4
持分法投資損益	8	△1	△9	－
連結業務純益※1 過去最高益	501	541	+41	+8.1
与信関係費用（△）	28	29	+1	+4.0
株式等関係損益	32	152	+120	+376.5
連結経常利益 過去最高益	499	659	+161	+32.2
特別損益	△9	△7	+2	+22.6
税引前中間純利益	490	653	+163	+33.2
法人税等合計（△）	142	187	+46	+32.2
連結中間純利益※2 過去最高益	348	465	+117	+33.6
ROE（純資産基準）	5.7	7.6	+1.9	－
ROE（株主資本基準）	7.2	9.3	+2.0	－

※1 連結業務純益＝静岡銀行単体業務純益＋連結経常利益－静岡銀行単体経常利益
※2 親会社株主に帰属する中間純利益

連結粗利益

1,051億円（4期連続増益）

資金利益を中心とした静岡銀行単体の業務粗利益の増加（前年同期比+78億円）を主因に、同+89億円増加

連結業務純益

541億円（4期連続増益）

営業経費が増加（同+41億円）するも、連結粗利益の増加額が上回り、同+41億円増加

連結経常利益

659億円（2期振り増益）

進捗率 55.8%

政策投資株式の縮減に伴う株式等関係損益の増加（同+120億円）を主因に、同+161億円増加

連結中間純利益

465億円（2期連続増益）

進捗率 57.4%

資金利益を中心としたトップラインの拡大および株式等関係損益の増加を主因に、同+117億円の増加

- それでは、はじめに2025年度中間決算についてポイントのみ説明します
- まずは、連結決算の状況です
 - 連結粗利益は、資金利益を中心とした銀行単体の業務粗利益増加を主因に、前年同期比で+89億円増加しました
- 営業経費が+41億円増加しましたが、政策投資株式の縮減に伴う株式等関係損益+120億円の増加もあり、連結経常利益は659億円と前年同期比+161億円の増益、連結中間純利益は465億円と+117億円の増益となり、各利益段階で過去最高益を更新しました
- この結果、期初公表の業績予想値に対する進捗率は、経常利益で55.8%、中間純利益で57.4%となりました。ご覧の通り、ROEは純資産基準で7.6%に上昇しており、現中計の折り返しにあたる本中間決算において、順調な進捗をお示しすることができたと評価しています

主要グループ会社の業績①

静岡銀行単体

円金利上昇を背景とした資金利益の増加を主因に、各利益段階で大幅に増益

(億円、%)	2025年度 第2四半期	前年同期比		
		増減額	増減率	
業務粗利益	過去最高益	952	+78	+8.8
資金利益		831	+133	+19.0
役務取引等利益		146	△6	△3.9
特定取引利益		6	△1	△16.3
その他業務利益		△31	△48	-
(うち国債等債券関係損益)	(△46)	(△54)	-	-
(うち外為売買損益)	(8)	(+1)	(+10.9)	
経 費 (△)		459	+23	+5.3
実質業務純益※		493	+55	+12.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)		△14	+2	△13.4
業務純益	過去最高益	507	+52	+11.5
臨時損益		120	+121	-
うち不良債権処理額 (△)		39	△1	△2.4
うち株式等関係損益		151	+120	+393.5
経常利益	過去最高益	625	+172	+38.0
特別損益		△21	△12	+129.9
税引前中間純利益		605	+161	+36.2
法人税等合計 (△)		170	+47	+37.9
中間純利益	過去最高益	435	+114	+35.5
与信関係費用 (△)		24	+2	+6.7

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外のグループ会社

グループ会社収益全体についても、引き続き増益基調を維持

(左：2025年度第2四半期実績、右：前年同期比)

(億円)	静岡ディーエム証券		静岡リース		静岡経営 コンサルティング	
売上総利益	50	+3	17	△1	7	△2
経費(△)	33	+1	9	△1	7	△0
経常利益	17	+2	8	0	1	△1
中間純利益	12	+2	6	+1	1	△1

	静岡キャピタル		SFGマーケティング		SFG 不動産投資顧問	
売上総利益	2	△1	0	0	6	+2
経費(△)	2	0	0	△0	1	0
経常利益	1	△1	△0	0	5	+1
中間純利益	0	△1	△0	0	3	+1

	静岡銀行子会社 (11社※)	
売上総利益	81	+9
経費(△)	56	+9
経常利益	26	△0
中間純利益	18	△0

連結子会社（17社・銀行を除く）の合計

	2025年度 第2四半期	前年同期比
経常利益	57	+1
中間純利益	41	+1

※ 2025年7月、静岡セゾンカードを新たに連結子会社化

- 続いて、主なグループ会社の業績です
- 左側は、静岡銀行単体の状況です
連結同様にトップラインが順調に拡大し、業務粗利益は前年同期比+78億円増加しました
内訳は、低利回り債の一部入替等によりその他業務利益が▲48億円減少しましたが、円金利上昇等を背景に資金利益が+133億円増加しました
- また、先ほど連結でもお話しした株式等関係損益+120億円の増加もあり、経常利益は前年同期比+172億円の増益、中間純利益で+114億円の増益と、単体においても各利益段階で過去最高益を更新しており、金利上昇を追い風に、連結同様順調な決算と捉えています
- 銀行以外のグループ会社は右側の通りです。各社の取組状況は、次のスライドをご覧ください

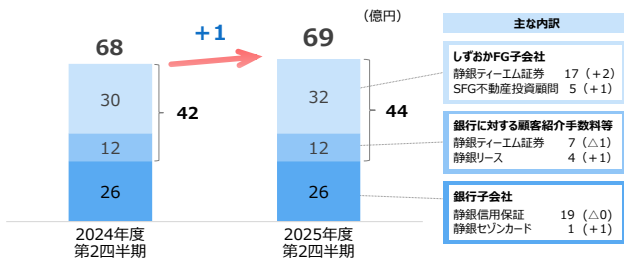
主要グループ会社の業績②

銀行を除くグループ会社の貢献利益は増加基調を維持。引き続き、グループ間の連携強化により、連結収益の拡大を図る

グループ会社による貢献利益の推移

銀行への顧客紹介手数料等を含むグループ会社の貢献利益は引き続き増加基調

■ しずおかFG子会社経常利益（銀行を除く） ■ 銀行に対する顧客紹介手数料等 ■ 銀行子会社経常利益



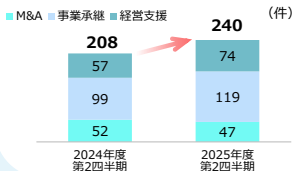
主な内訳

しずおかFG子会社	
静銀ティーエム証券	17（+2）
SFG不動産投資顧問	5（+1）
銀行に対する顧客紹介手数料等	
静銀ティーエム証券	7（△1）
静銀リース	4（+1）
銀行子会社	
静銀信用保証	19（△0）
静銀セゾンカード	1（+1）

静銀経営コンサルティング

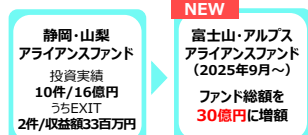
主要3部門の着手済み案件は着実に増加
案件クローリングの進展により、通期では前年度の
コンサルティング収入を上回る見通し

【着手済み案件の推移】



静岡キャピタル

事業承継ファンド「静岡・山梨アライアンスファンド」に続き
「富士山・アルプスアライアンスファンド」を新たに設立
雇用の維持等を通じ、地域経済の活性化に貢献

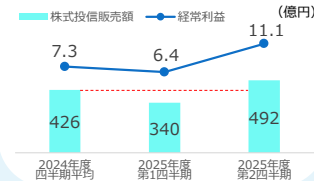


グループ会社の取組状況

静銀ティーエム証券

先行き不透明感の一面により、成長軌道に回復
堅調な投資販売等により、引き続き業容拡大を見込む

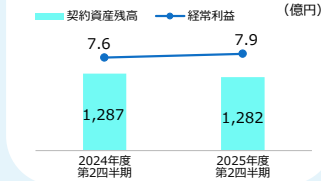
【投資販売実績、経常利益の推移】



静銀リース

リース契約案件の検収長期化等により資産残高は
横ばいとなるも、利益水準は引き続き高水準を維持

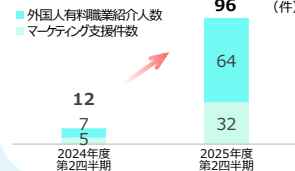
【契約資産残高・経常利益の推移】



SFGマーケティング

人手不足や販促支援など、地域の課題解決に
取り組み、認知向上とともに各事業の成約件数は
着実に増加

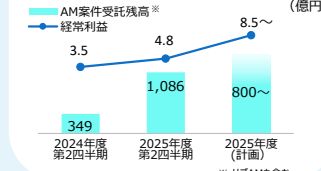
【成約実績の推移】



SFG不動産投資顧問

案件受託、獲得利益ともに年度計画を上回り
好調に推移。AM受託残高は1,000億円を達成

【AM案件の受託状況、経常利益の推移】



※ サバAMを含む

- 左上には、銀行を除くグループ会社による貢献利益の推移をお示ししています

この中間期は69億円となり、前年同期に引き続き高い利益水準を維持することができました

- 個社の取組みは画面の通りですが、例えば、静銀ティーエム証券は期初の投資環境悪化により、第1四半期こそ若干苦戦しましたが、市況の改善とともに第2四半期以降はすでに成長軌道へと回復しています

- また、右下のSFG不動産投資顧問では、案件受託残高が年度計画の800億円を上回り、早くも1,000億円台に到達するなど、こちらも下半期以降に向けて楽しみな要素の一つです

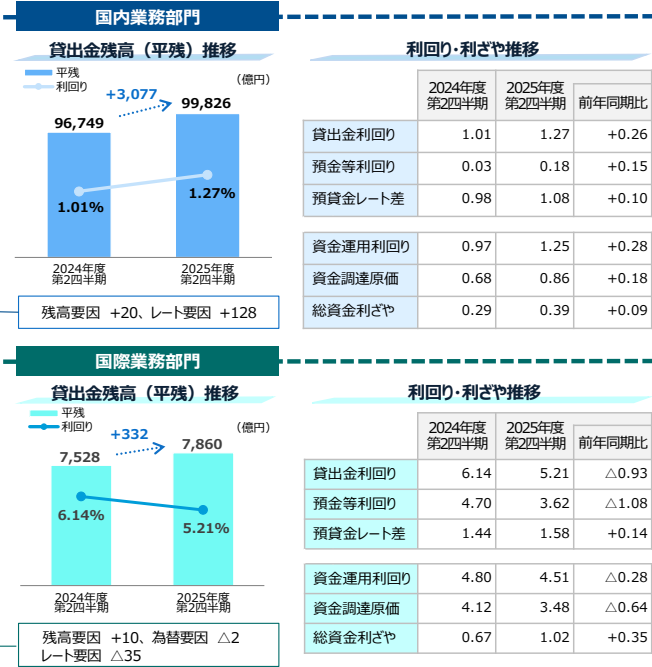
- そして、その他のグループ会社についても各社の専門性を活かした本業利益を確保しつつ、引き続き事業領域の拡大に挑戦しています

- 金利のある世界となり、預貸金を中心とした銀行取引に目が行きがちですが、他の競合には無い多様なグループ機能をワンストップで提供できる我々の強みが、地域での競争力に繋がっていると評価しています

円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年同期比+133億円増加

資金利益の内訳

	(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
資金利益		627	699	831	+133
国内業務部門		579	629	728	+99
貸出金利息		463	492	640	+147
有価証券利息配当金		116	157	189	+31
うち債券		43	60	75	+15
うち投信		4	8	13	+5
資金調達費用(△)		6	35	133	+99
うち預金等利息(△)		4	18	109	+91
その他		7	14	31	+18
国際業務部門		47	69	103	+34
貸出金利息		223	232	205	△27
有価証券利息配当金		125	159	168	+9
うち債券		122	141	136	△5
うち投信		0	3	12	+9
資金調達費用(△)		377	362	299	△63
うち預金等利息(△)		198	185	150	△35
その他		77	41	29	△12



■ 次は資金利益です

国内業務部門は、円金利上昇に伴う利回り改善等を背景に、貸出金利息が前年同期比+147億円、有価証券利息配当金が+31億円増加しました。これにより、預金等利息を含む資金調達費用の増加+99億円を賄い、国内全体で前年同期比+99億円の増加となりました

■ 国内とは逆に、金利低下局面にある国際業務部門では、貸出金利息が▲27億円減少しましたが、資金調達の多様化等により調達費用が▲63億円減少し、利息等収入の減少を上回ったことで前年同期比+34億円の増加となりました

■ この結果、資金利益全体では前年同期比+133億円の増加となり、好調な決算を牽引するかたちとなっています

役務取引等利益

団信配当金減少に伴う費用増加を主因に、銀行単体では前年同期比減少。連結役務取引等利益は同+6億円増加

役務取引等利益

	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
【連結】役務取引等利益	222	258	264	+6※1
【静岡銀行単体】役務取引等利益	133	152	146	△6
役務取引等収益	190	210	213	+3
役務取引等費用（△）	57	59	67	+9※2

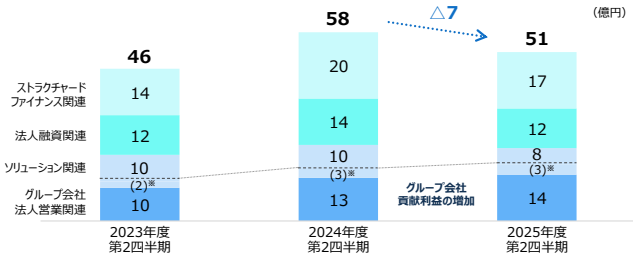
※1 うち静銀セゾンカードの連結子会社化に伴う増加+5億円 ※2 うち団信配当金減少による費用増加+5億円

主要利益項目

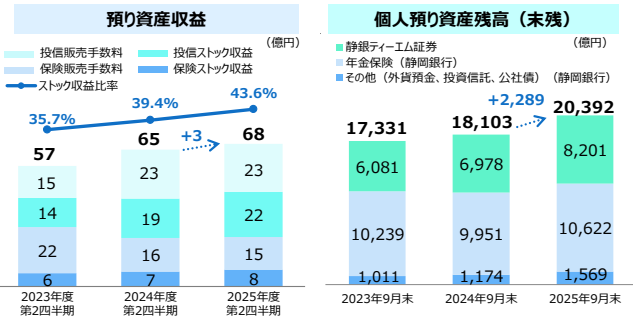
法人営業関連	46	58	51	△7
ストラクチャードファイナンス関連	14	20	17	△3
法人融資関連（シンジケートローン等）	12	14	12	△2
ソリューション関連（ビジネスマッチング、補助金支援等）	10	10	8	△3
グループ会社*法人関連収益	10	13	14	+0
その他融資関連（住宅ローン取扱手数料等）	33	37	42	+5
預り資産関連	57	65	68	+3
静岡銀行（保険・投信）	29	25	25	+0
静銀ティーエム証券（投信）	28	41	43	+2
為替手数料（収支）	26	28	30	+3
【静岡銀行単体】特定取引利益	4	7	6	△1

※ 静銀経営コンサルティング・静銀リース・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問 4社の経常利益合計

法人営業関連手数料



預り資産収益・残高（静岡銀行・静銀ティーエム証券）



■ 次は役務取引等利益です

団信配当金の減少による費用増加を主因に、銀行単体で▲6億円減少しましたが、連結ベースでは+6億円の増加となりました

このうち、持分法適用関連会社の静銀セゾンカードを新たに連結子会社化した影響が+5億円です

■ 主な内訳では、法人関連が▲7億円の減少、住宅ローン実行に伴う融資手数料等が+5億円、預り資産関連が+3億円増加しました

■ 法人部門のマイナスは、採算を意識した案件の選別により、ストラクチャードファイナンス関連の融資関連手数料が減少したことに加え、M&Aで下期にズレ込む案件があったことも1つの要因ですが、足元の案件の在庫状況から下半期には挽回できる水準と捉えています

■ 預り資産収益に関しては、先ほどの通り、静銀ティーエム証券の営業収益が第2四半期以降堅調に推移していることから、通期ではもう一段の伸びが期待でき、役務全体では引き続き増加基調を維持していく見通しです

2025年度業績予想

静岡銀行単体の資金利益等増加を主因に、通期業績予想の見直しを実施

連結ベースで経常利益1,240億円（当初計画比+60億円）、当期純利益860億円（同+50億円）を見込む

(単位：億円)

		2024年度 実績	2025年度 当初予想 (A)	2025年度 修正予想 (B)	増減 (B-A)	2025年度 第2四半期 実績 (C)	進捗率 (C÷B)
連 結	経常利益	1,021	1,180	1,240	+60	659	53.1%
	親会社株主に帰属する当期純利益	746	810	860	+50	465	54.0%
	ROE（純資産基準）	6.3%	7.0%	7.2%	+0.2Pt	7.6%	—
	ROE（株主資本基準）	7.7%	8.0%	8.6%	+0.6pt	9.3%	—
	OHR※1	51.9% (49.1%)	51.6% (50.9%)	55.3% (47.6%)	+3.7pt (△3.2pt)	49.9% (47.8%)	—
	CET1比率※2	16.29% (13.01%)	15.73% (13.24%)	16.10% (13.92%)	+0.37pt (+0.68pt)	17.67% (13.82%)	—
※1（ ）内はコア業務粗利益を基準とした数値		※2（ ）内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値					
静 岡 銀 行 単 体	コア業務粗利益※	1,779	1,853	1,990	+137	998	50.1%
	業務粗利益	1,674	1,825	1,680	△145	952	56.6%
	資金利益	1,493	1,590	1,675	+85	831	49.6%
	役務取引等利益	275	265	275	+10	146	52.9%
	特定取引利益	10	5	10	+5	6	55.8%
	その他業務利益	△104	△35	△280	△245	△31	11.0%
	経費（△）	865	900	920	+20	459	49.8%
	経常利益	913	1,070	1,150	+80	625	54.3%
	当期純利益	667	725	800	+75	435	54.3%
	与信関係費用（△）	44	60	60	—	24	40.7%
※ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益							

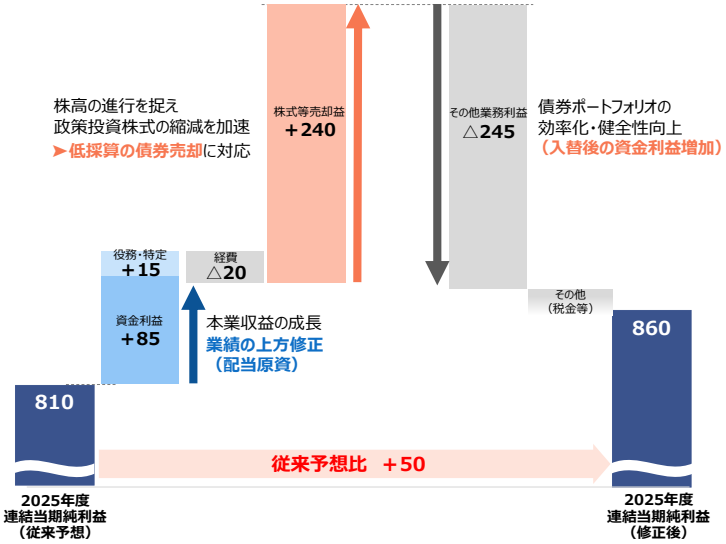
- 次に、2025年度の業績予想です
- 中間決算での進捗状況を踏まえ、連結ベースの通期業績予想について、経常利益を当初予想比+60億円の1,240億円、当期純利益を+50億円の860億円へと上方修正しました
この結果、2025年度における純資産基準のROEは7.2%まで上昇する見込みです
- なお、この利益水準は今後の追加利上げ等によるアップサイド部分は考慮せず、政策金利0.5%をもとにした足元の金利水準を前提にしています
- 業績予想修正の組立ては、次のスライドをご覧ください

2025年度業績予想修正のポイント

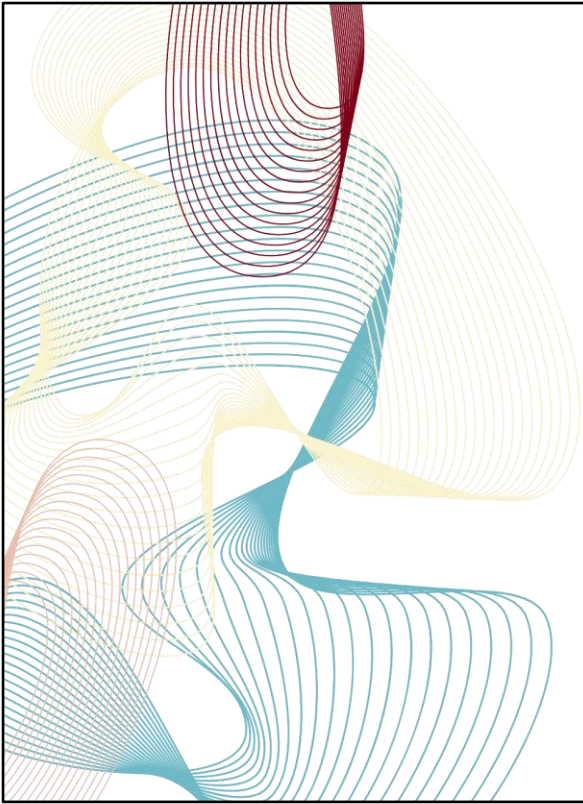
資金利益を中心とした本業収益の堅調な推移を踏まえ、連結当期純利益を上方修正（+50億円、1株あたり配当金+6円）
低採算の債券売却により資産の効率化・健全化を図つつ、株式売却益の増加等も織り込み、ボトムライン利益は堅調な推移を見込む

(億円)		従来予想	2025年度 通期予想 (修正後)	従来比
連 結	経常利益	1,180	1,240	+60
	親会社株主に帰属する 当期純利益	810	860	+50
	ROE（純資産基準）	7.0%	7.2%	+0.2pt
静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,825	1,680	△145
	資金利益	1,590	1,675	+85
	役務取引等利益	265	275	+10
	特定取引利益	5	10	+5
	その他業務利益	△35	△280	△245
	経費（△）	900	920	+20
	与信関係費用（△）	60	60	-
	株式等売却益	190	430	+240
	経常利益	1,070	1,150	+80
	当期純利益	725	800	+75
1株あたり配当金		72円 (前年比+12円)	78円 (同+18円)	+6円

業績予想修正のポイント



- 右側のグラフは、連結当期純利益における増減を項目別にお示ししています
主な内訳は銀行単体ですが、足元の貸出金、有価証券による利息および配当金の増加を踏まえ、資金利益で当初計画比+85億円を見込みます。こちらに、役務取引等利益・特定取引利益の増加、経費の支出増加を織り込み、「本業収益の成長」と認識できる増益相当額を最終利益に反映させた点が、上方修正の基本的な考え方です
- そして、期間利益に対するコミットメントである配当に関しても上方修正に合わせて見直し、1株当たり配当金は期初予想から+6円増配の78円を予定しています
- なお、下半期に予定する保有株式の縮減については、株式等売却益を+240億円程度当初計画から増加させる見込みですが、これは足元の株高進行により、保有株式の評価損益が期初の想定以上に増加していることが要因です
- このため、株式売却益を増加させるタイミングを捉えて保有する低利回り債を売却し、入替することで債券ポートフォリオの効率化・健全性向上に向けたオペレーションを行うものです
これにより、その他業務利益は▲245億円の悪化を見込みますが、入替後の資金利益増加や資本効率の向上を目的としたものであり、詳細は後ほど資料の17ページで説明を加えます
- 以上が2025年度中間決算の概要ですが、円金利の上昇が追い風となる一方で、経営環境の変化にも留意した難しい舵取りが求められる局面と認識しており、引き続き成長速度は緩めずに、企業価値の向上に取り組んでまいります

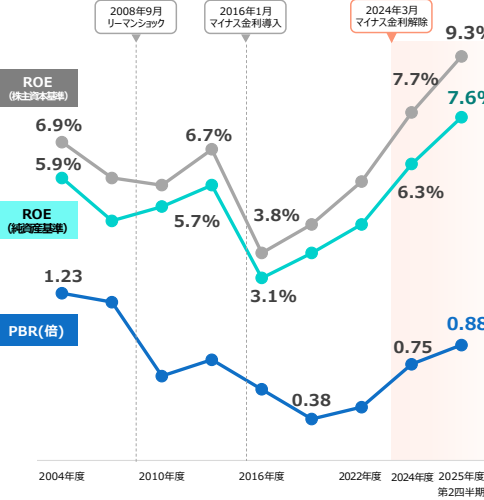


企業価値向上に向けた取組み

資金利益を中心とした本業収益の成長によりROEが向上し、PBRは1倍に向けて着実に改善
引き続き市場との対話を充実させながら、ROEのさらなる向上、経営基盤の強化に取り組むことで、PBR1倍への早期到達を目指す

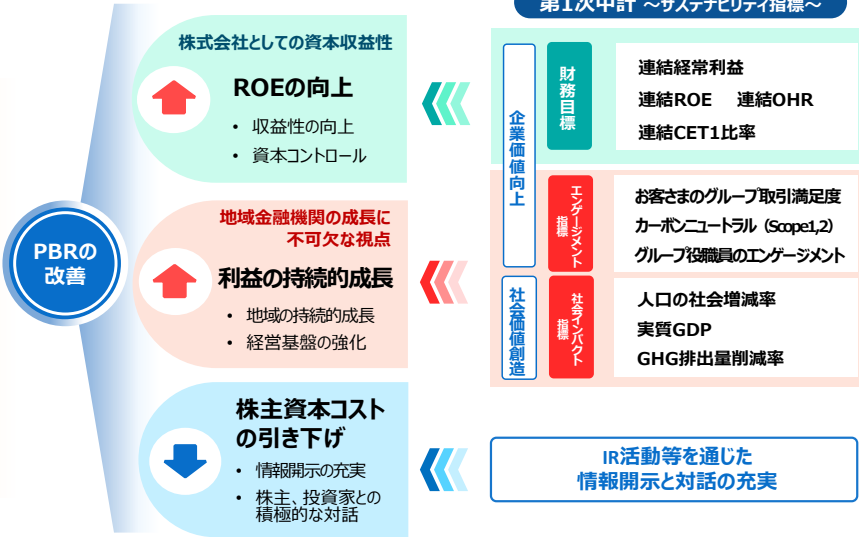
PBR・ROEの推移（現状認識）

マイナス金利解除以降のROEの向上により、PBRは着実に改善
引き続き、市場との対話を積極的に行いつつ、成長戦略の実現に
取り組むことで、PBR1倍への早期到達を目指す



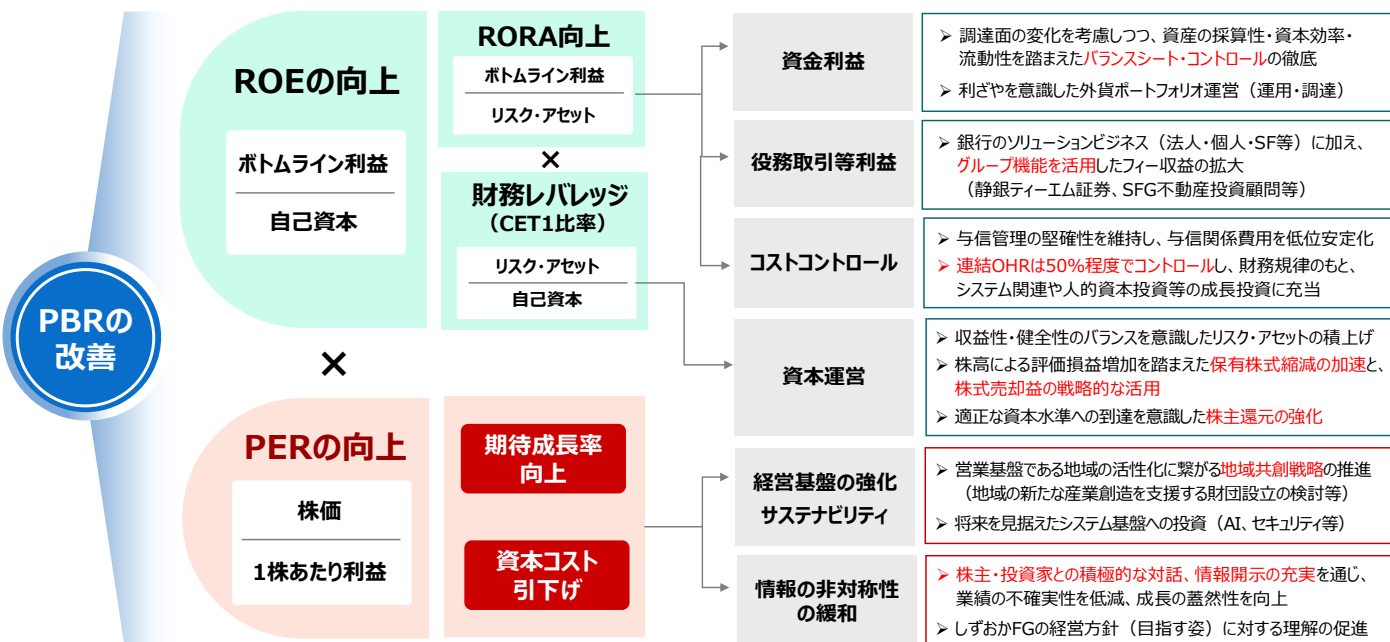
しずおかFGの企業価値向上に向けた考え方（再掲）

サステナビリティ指標の達成に向けた取組み、ステークホルダーとの積極的な対話等を通じ、PBRの改善に取り組む



- ここからは、しずおかFGの企業価値向上に向けた取組みを説明します
- はじめに、PBR・ROEの推移を踏まえた現状認識です
左側の通り、マイナス金利解除以降の本業収益の成長により、足元のROEは純資産基準で7%半ばまで向上しました。これにより、この中間期のPBRは0.88倍となり、目安の1倍に向けて着実に改善が見られる状況です
- 一方で、現在のROE水準は市場で求められる資本収益性に対して、まだ道半ばと認識しており、目指す水準やそのアプローチについて、引き続き市場の皆さまとの対話により目線を合わせながら、我々の成長の蓋然性を市場評価に繋げていくことが重要と考えています
- 引き続き、企業価値の向上を経営の重要課題として捉え、PBR1倍への早期到達、そして、さらにその先の1倍を超える水準を目指してまいります
- 右側には、我々の企業価値向上に向けた考え方を再掲していますので、後ほどご覧ください

トップラインの成長とコストコントロールにより収益性を高めつつ、増加する資本水準を適正にコントロールし、**ROEの向上**に取り組む
期待成長率の向上に繋がる経営基盤の強化に加え、情報の非対称性緩和に向けた情報開示の充実等に努め、**資本コストの引下げ**を図る



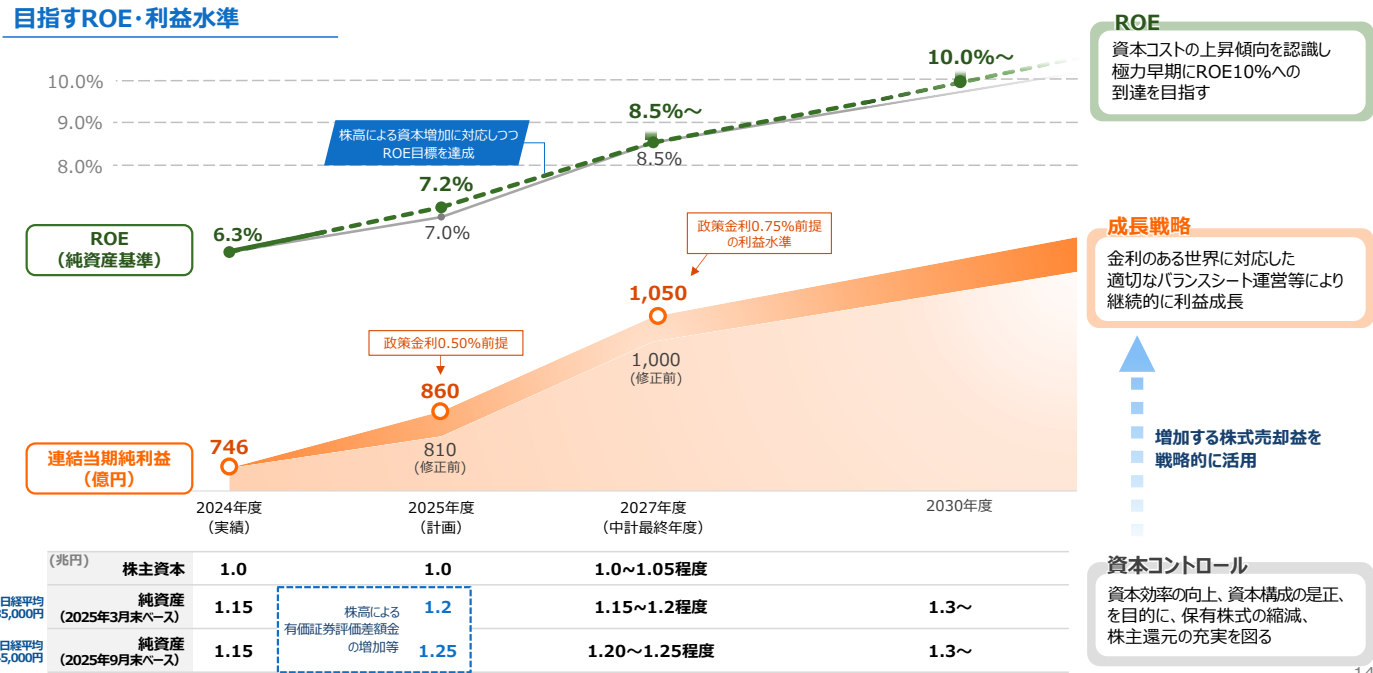
■ 次の画面は、PBR改善に向けた考え方を展開したロジックツリーです

■ 内容は、この後のスライドで項目ごとに説明しますので、ここでは省略します

内容がコンパクトにまとまっていますので後ほどご確認ください

金利上昇や株高の進行等による利益・資本水準の変化に対応しつつ、中計で掲げるROE目標を達成し、早期にROE10.0%への到達を目指す

目指すROE・利益水準



■ 次に、ROEの向上に向けた現在位置と方向性を説明します

前回のIRでお話した通り、当社では、現中計を発展させるかたちで、次年度から新たな中計をスタートさせるべく策定を進めており、こちらは来年4月を目途に皆さまに改めて説明したいと考えています
従いまして、本日の説明は、足元の財務状況を前提にしたシミュレーションであることをご理解ください

■ そのうえで、現時点で展望する2027年度の利益水準は、足元の好調な業績に加え、政策金利0.75%までの追加利上げによる影響を踏まえると、連結当期純利益で1,050億円が最低ラインと捉えています

■ 一方で、株高の進行に伴う保有株式の評価損益増加により、自己資本を構成する有価証券評価差額金が期初想定との比較で約+500億円増加しており、ROEを▲0.3%程度下押しする影響が生じています

■ 資本に関しては、引き続き株価の状況等を注視する必要がありますが、資本効率の向上に加え、こうした株価の変動に伴う自己資本への影響を極力低減する観点からも、保有株式は縮減し、資本構成を変えていく必要があります

■ そして、増加する株式売却益を戦略的に活用しながら継続的な利益成長を実現し、その利益の蓄積を株主還元等により適正にコントロールすることで、中計で掲げるROE目標を達成します

■ また、足元の資本コストも従来の8%程度から上昇傾向にあると考えられ、現在の中計の先に見据えるROE10%台に早期に到達できるよう戦略を加速させてまいります

金利のある世界に対応した運用資産の積上げと調達面の取組強化により、円貨バランスシート全体の収益性・健全性・効率性の向上を図る

金利のある世界に対応した方向性の一例

法人向け貸出・消費者ローン

- 金利上昇を踏まえた適正な採算を確保しつつ、引き続き残高の成長を追求
- 資金効率向上の観点から、低利回りの資産についてはオフバランス化を検討

住宅ローン証券化の検討開始（2025年11月～）

ストラクチャードファイナンス(SF)

採算性の低い資産はディストリビューションや期日回収により残高を縮小、案件選別によりROA・RORAの高い資産ヘシフト

P.16

円債

- 金利上昇を念頭に、債券の入替とともに適切なリスク管理のもと運用残高を積上げ
- 中長期的にはラダー型のポートフォリオを構築し、安定したキャリー収益を確保

P.17

株式

政策投資株式の縮減方針に基づき、保有意義や経済合理性の低い株式は縮減

P.31

円貨バランスシートの構造（2025年9月単月平残）

運用
14.1兆円

調達
14.1兆円

貸出金 10.1兆円

法人・個人 9.6兆円

SF 0.4兆円

有価証券 2.3兆円

円債 1.8兆円

日銀預け金 0.7兆円

円投・コールローン等 0.5兆円

その他資産 0.5兆円

預金等 11.4兆円

個人 7.7兆円

法人 3.1兆円

公共 0.4兆円

短期市場性調達 1.4兆円

日銀借入金 1.4兆円

その他負債 0.4兆円

自己資本 0.8兆円

バランスシートの成長を支える調達の方向性

粘着性の高い預金の獲得
バランスシートの長期安定的な成長に必要な調達と位置付け、最優先で取り組む

コストをかけた戦略的な預金獲得
粘着性預金の補完的な調達と位置付けて残高の底上げを図り、バランスシート成長の蓋然性を高める

預金は重要な経営基盤・競争の源泉であり、取組みを強化

P.18

日銀借入金
貸出増加支援制度の新規貸付終了に伴い、期限到来とともに残高が減少

代替となる長期安定調達の検討
期間やコスト、安定性を考慮し、預金以外の補完的な調達を検討

P.18

■ ここからは、円貨バランスシート運営の考え方について説明していきます

■ 金利のある世界への移行により、資金利益を中心とした金融機関の収益環境は大きく改善しましたが、同時にバランスシート運営の重要性は増し、その難易度も一段と高まっています

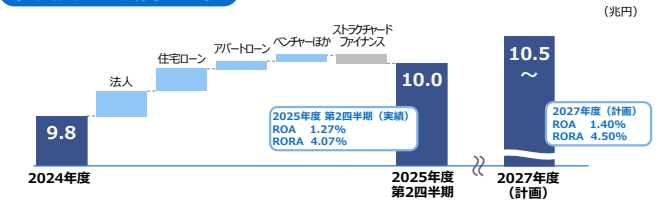
■ バランスシートの成長を支える、預金を中心とした調達を安定させながら、その原資をもとにバランスシートに乗せる運用資産を選別していく必要があり、その過程では、金利の上昇により資産性が低下したものを新たな資産に入れ替えていくことも重要です

■ 画面には、運用・調達に関する方向性の一例を記載していますが、内容はこの後のスライドで説明を加えます

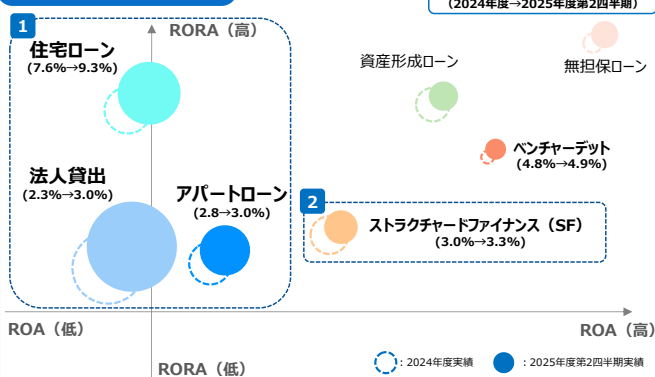
バランスシート・コントロール② ～貸出金

法人向け貸出金・消費者ローンは、金利上昇を踏まえた適正な採算を確保しつつ、引き続き残高の成長を追求
ストラクチャードファイナンスは、案件選別によりポートフォリオ全体のROA・RORA向上を図る

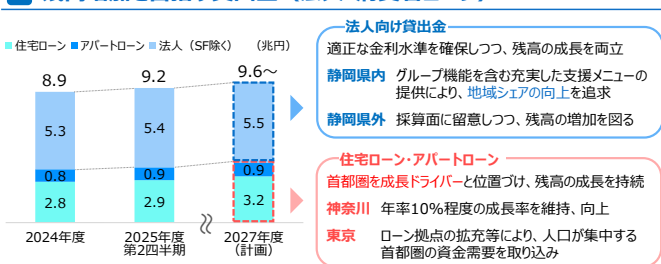
円貨貸出金残高の推移



アセットアロケーション



1 残高増加を目指す貸出金 (法人・消費者ローン)



2 採算性を向上させる市場性融資 (円貨SF)

		(億円)		
		2024年度	2025年度 第2四半期	増減
円貨SF合計	平残	4,717	4,266	△451
	ROA	1.74%	2.06%	+0.32pt
	RORA	3.04%	3.33%	+0.29pt
うち社債リパッケージローン	平残	1,647	1,237	△411
	ROA	1.14%	1.21%	+0.06pt
	RORA	3.53%	4.23%	+0.69pt
うちプロジェクトファイナンス	平残	608	553	△56
	ROA	1.42%	1.68%	+0.26pt
	RORA	1.96%	2.24%	+0.28pt
うち不動産ノリコースローン	平残	1,971	1,956	△16
	ROA	2.18%	2.49%	+0.30pt
	RORA	2.61%	2.91%	+0.29pt

資金利益に加えて役務取引等利益*でも収益に貢献
※2025年度第2四半期 案件構築手数料：7億円

■ まずは、貸出金です

全体の残高は順調に増加させていますが、先ほどの通り、徒に残高を伸ばせば良いという局面ではなく、今後はさらに伸ばす分野と入替が必要な分野のメリハリを付けながら、最適なアセットアロケーションを考えていく必要があります

■ こうした考えのもと、主力の法人向けと消費者ローンは金利上昇による利回り改善に加えて、預金取引等にも繋がるお客さまとの重要な接点と位置付けており、地域ごとの戦略を展開しながら、引き続き残高を増加させていきます。なお、2027年度の残高は中計策定時の計画値で、足元の伸びを反映していませんので、参考値としてご参照ください

■ 一方で、リスク・リターンの妥当性が求められるストラクチャードファイナンスについては、現在の環境下ではより採算性の高い資産へと入替をすることでROA・RORAの向上を図ります

右下には、足元の構成変化を記載していますが、現在の金利水準に比して利回りの低いパッケージローン等の残高を抑えつつ、全体の収益性は向上させており、効率的なオペレーションを徹底しています

■ 但し、残高を減らすこと自体が目的ではなく、手数料収入を含む総合採算の良い不動産ノリコースローン等に入替を進めることで、バランスシート全体の採算性向上に努めていく方針です

株価の上昇により増加する株式売却益を戦略的に活用し、円債ポートフォリオの入替を実施することでROE目標達成の蓋然性を向上

環境変化を踏まえた有価証券運用方針

足元の環境変化

株価の上昇

保有株式の評価損益が増加
(自己資本に占める評価差額金も増加)

【保有株式残高の推移（億円）】

	2025年 3月末	2025年 9月末	増減
株式残高 (評価損益)	4,706 (3,751)	5,529 (4,583)	+823 (+832)

足元の株高により急速に増加

円金利の上昇

金利上昇により、資金利益は上昇局面
(低利回り資産の評価は悪化)

戦略的な入替オペレーションの概要（2025年度第3四半期～）

- 株式含み益が大きく増加したタイミングを捉え、資本効率の改善につながる保有株式の縮減を実施
- 株式売却益は将来の資金利益増加に向けた債券ポートフォリオの効率化、健全化に資する入替オペレーションに充当

売却予定の有価証券

(億円)

	残高	利回り	売却損益
円貨債券	4,458	0.109%	△260
株式 (取得原価) 42		-	+250

増加した含み益の一部を充当

入替予定の有価証券

(億円)

	残高	利回り
円貨債券	5,800	1.54%

円債ポートフォリオの構成変化

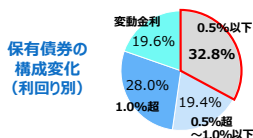
入替オペレーションにより、円債ポートフォリオ全体の利回りは1.20%（+0.40pt）へと改善見込み

	2025年9月 (入替前)	
	残高	利回り
国債	10,459	0.82%
地方債	1,285	0.17%
公社債	2,332	0.69%
社債等	3,400	1.06%
合計	17,475	0.80%
平均残存期間	7.03年	

円債ポートフォリオ 入替後（予定）	
残高	利回り
13,229	1.30%
74	0.61%
2,115	0.75%
3,400	1.06%
18,817	1.20%
6.97年	

実施効果	
残高	利回り
+2,770※	+0.48pt
△1,211	+0.44pt
△217	+0.06pt
-	-
+1,342	+0.40pt
△0.06年	

※一部社債等にシフトする可能性あり



低利回り（0.5%以下）
の債券が大幅に減少

入替オペレーション実施による効果

安定的な資金利益の確保

(年換算の増益効果※ +75～80億円 程度)

株式売却による資本水準のコントロール
(+売却益の戦略的活用)

ROE 目標達成
の蓋然性向上

※売却する円債の利息（▲）+売却する株式の配当金（▲）+買入する円債の利息（+）

- 次は、円債ポートフォリオの運営について、下半期に予定するオペレーションと併せて説明します
- 足元の株高により保有株式の評価損益が半年間で約830億円増加しており、資本効率の向上に向けた株式縮減を進める過程で、売却益が大きく増加する見通しとなりました。このタイミングを捉え、金利上昇局面に対応する債券ポートフォリオの効率化、健全化に向けた入替オペレーションを実施します
- 概要は左下の通り、低利回り債を対象に約4,500億円を売却し、約260億円の売却損を計上しますが、増加した含み益の一部を活用し、株式売却益+250億円も併せて計上することで最終利益への影響を極小化させ、利回りの高い債券への入替を行う予定です
なお、積上げにあたっては、今後の金利動向を慎重に見定め実施する方針です
- 入替前後のポートフォリオの変化とその効果は右側の通りです。入替後の利回りは1.2%と+0.4pt改善、平均残存期間は若干短縮され、0.5%以下の低利回り債を大幅に削減できる見込みです
- そして、この入替によるキャリー収益の増加は年換算で+75～80億円程度と試算され、入替に伴う売却損260億円を3.5年程度で回収できる計算となります
- なお、このオペレーションに伴う資金利益の増加は、先ほどの2027年度の利益水準には含めていない
今後のアップサイドであり、我々のROE目標達成の蓋然性を高める取組みとご理解ください

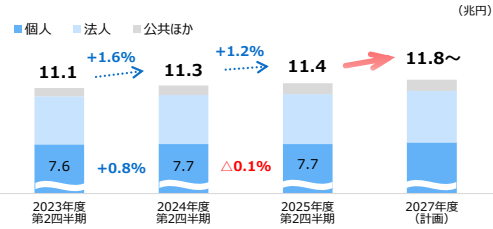
バランスシートの成長を支える調達の安定性を重要課題と認識し、粘着性の高い預金を中心に獲得に向けた取組みを強化

預金調達

課題認識

預金等残高は増加基調を維持しているが、預金全体の約7割を占める個人預金を中心に、増加率が鈍化。バランスシートの成長に重要な経営基盤であり、獲得に向けた取組みを強化

円貨預金平残推移（NCD含む）



預金以外の調達

課題認識

日銀借入金（貸出増加支援）の新規貸付終了に伴い、期限到来により減少する日銀借入金の代替となる長期安定調達を検討する必要がある

日銀借入金残高の見通し

2025年9月末：1.4兆円（うち、貸出増加支援：1.2兆円）
2027年度に向けて約1.2兆円が減少（2025年度の減少額：0.3兆円）

預金獲得に向けた戦略

1 粘着性の高い預金の獲得

融資シェアに見合う預金シェア獲得への取組み（2024年12月～）
活動を通じた残高増加+約250億円

法人

個人

個人

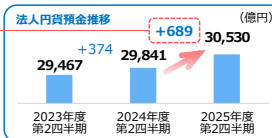
公共

2 コストをかけた戦略的な預金獲得

個人

公共

バランスシートの安定した成長に必要な不可欠な調達であり、最優先で取り組む



粘着性預金の補完的調達手段として預金残高の底上げを図る

- ①金利上乗せ定期預金
- ②カテゴリー特典付き定期預金
- ▶ 地域の産品を掲載し、金利以外の付加価値を訴求

代替となる長期安定調達

資産の証券化 日銀気候変動対応制度 等

預金の補完的な調達手段として、期間・コスト・安定性 等を考慮し調達を検討

～TOPICS～ 住宅ローン証券化の検討開始

実行済の住宅ローン債権を証券化し、機関投資家向けに販売することで資金調達を実施
▶ 長期安定調達手段となるほか、運用サイドの資産効率向上にも寄与（今後の検討により、実現性等を検証）

■ 続いて、預金を中心とした調達の考え方について説明します

■ 金利のある世界の到来により、バランスシートの成長を支える調達の安定性は、銀行セクター共通の重要課題になりました。その大半を占める預金について、我々は増加基調こそ維持できていますが、個人預金を中心にその増加率は鈍化しており、獲得に向けた取組みを一層強化する必要があります

■ 右上の通り、まずは調達コストが低く、粘着性の高い預金の獲得を最優先に取り組んでおり、足元では、高い地域シェアを活かした法人営業において成果が出始めています

■ 個人に関しては、お客さまの金利選好が進む中で試行錯誤している面もありますが、若年層の給与振込や高齢世代の年金受取など、長期的に利用いただける口座の獲得を重点的に取り組んでいきます

■ そして、粘着性預金を補完する位置付けとして、コストを掛けた競争力のある預金商品等も必要に応じて投入し、バランスシートの成長に必要な預金残高を確保していく方針です

■ なお、日銀の貸出増加支援オペの終了（2025年6月）に伴い、今後は期限到来により日銀借入残高が減少していきますが、代替となる調達手段の検討も、期間やコスト・安定性などの観点を考慮しながらすでに進めています

■ 右下のローン債権の証券化もその選択肢の一つとして、次期中計における調達戦略の中に織り込むことを想定しています

調達コストを意識したポートフォリオ運営により利ざやが改善し、外貨資金利益は引き続き増加基調を維持

外貨（米ドル）ポートフォリオの構造（2025年9月）

- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築
- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保

資産		負債	
貸出金等 47%	変動金利	短期市場調達 67%	固定金利
市場性運用 8%		中長期市場調達 16%	
債券 37%		顧客預金 17%	
その他 8%			

【外貨ポートフォリオ運営の特徴】

1. 貸出金

利回りの重視に加え、全て変動金利型の貸出金で構成
金利変動に依らず一定のスプレッドを確保

2. 債券

外国国債等、流動性が特に高い資産が大半を占め、
資金化が容易な債券を保有

3. 中長期市場調達

調達方法や年限、地域の分散を重視
有担保調達：円との長期交換による通貨スワップ

4. 顧客預金

地域や業種等の分散とともに滞留性を重視

資金運用・調達の利回り変化（国際業務部門）

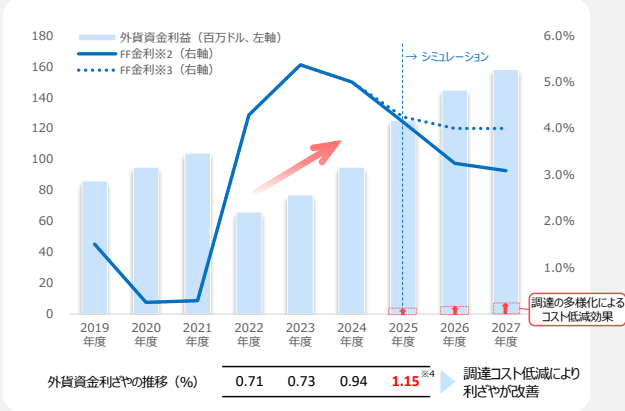
	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減
資金運用勘定	4.80%	4.51%	△0.29pt
うち貸出金	6.14%	5.21%	△0.94pt
うち有価証券	3.84%	4.09%	+0.25pt
資金調達勘定	3.91%	3.25%	△0.65pt

- ①有価証券の入替による利回りの改善
- ②調達の多様化による調達コスト改善

資金利益は **+34億円** 増加
(前年同期比)

外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

- 第1次中計の金利シナリオでは、米国FF金利は4.0%へ低下後、横ばいでの推移を想定
- 調達を起点とした外貨ポートフォリオ運営により、外貨資金利益は引き続き増加基調を維持



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益（2025年9月末時点のポートフォリオに基づく試算）
※2 FF金利は市場参加者による見通し（2025年10月のFOMC開催後に更新）
※3 第1次中計金利シナリオ（2025年5月見直し基準）
※4 2025年度第2四半期時点

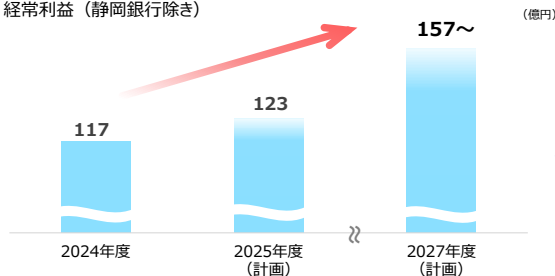
- 次は、外貨ポートフォリオ運営です
米ドル建資産と負債の構成は左上の通りですが、運用・調達の両面から引き続き利ざやの改善に取り組み、この中間期では国際業務部門の資金利益で+34億円の増加に繋がりました
- 右側は、今後の外貨資金利益の見通しです。現中計では、米国FF金利が4%程度で下げ止まるシナリオとしていますが、足元の市場観測に基づき利下げのペースが早まればポジティブな要素となります
- 一方で、我々の外貨ポートは金利変動に強い運用サイドに加え、市場調達以外に通貨スワップや顧客預金など多様な手段を組み合わせながらコストを低減させている点が特徴であり、調達を起点とした資金運用が強みとなっています
- 右下の通り、外貨資金利ざやを改善させることが出来ており、利下げペースが多少鈍化する局面を迎えても、引き続き増加基調を維持できる見通しを持っています

グループ会社収益の成長

銀行を除くグループ会社の収益力は地銀トップ水準にあり、充実したグループ機能を最大限に活用し、フィー収益の最大化を実現

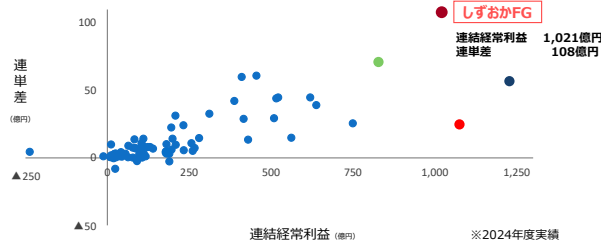
グループ会社における経常利益の見通し

■ 経常利益（静岡銀行除き）



グループ会社の収益力比較（ポジショニングマップ）

しずおかFGにおけるグループ会社の収益力は**業界最高水準**に位置
【地銀持株会社24社、その他の第一地銀、第二地銀54行における比較】



収益の成長を牽引するグループ会社

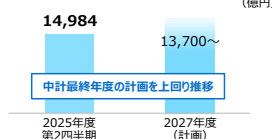
■ 静銀ティーエム証券

- ・ストック収益資産を中心とした預り資産残高は、中計最終年度の目標をすでに上回り好調に推移
- ・市況変動に強い**ストック収益の増加**を強みに、販売手数料収益も合わせたトップラインを拡大し、損益面でも中計最終年度目標の早期達成を図る

【収益計画】

(億円)	2025年度 (計画)	2027年度 (中計)
売上総利益	104	110
うち販売手数料収益	63	66
うちストック収益	41	44
経費 (△)	68	61
経常利益	36	50

【預り資産残高の実績・計画】



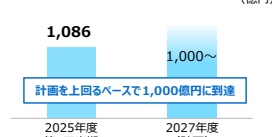
■ SFG不動産投資顧問

- ・AM受託残高（サブAM含む）は計画を上回るペースで増加し、実質稼働2年目で1,000億円台に到達
- ・自治体と連携した地域開発案件等に積極的に関与し、まちづくりを通じた**社会価値創造**を目指す

【収益計画】

(億円)	2025年度 (計画)	2027年度 (中計)
売上総利益	12	18
うちAM受託フィー	7	11
うちエンガリングフィー等	6	7
経費 (△)	4	4
経常利益	8	14

【AM受託残高の実績・計画】



■ 次に、フィー収益を支えるグループ会社収益の成長について説明します

■ しずおかFGの手数料収入はグループ会社の貢献利益を中心に底堅く、左下の通り、連結経常利益における連単差は地銀セクターでも突出して高いことから、業界最高水準にあるグループ会社の収益力をトップラインの成長に繋げていきます

■ 右側は、収益の成長を牽引するグループ会社です

まず、静銀ティーエム証券のビジネスモデルは、これまでのIRでも説明しましたが、長期保有の顧客を地道に増加させるスタイルで、市況変動に強いストック収益が成長を下支えしています。足元の預り資産残高が、既に中計最終年度の計画値を上回り推移していることから伸び代は大きく、貯蓄から投資への流れの中で引き続き収益の拡大を図ります

■ そして、もう1社のSFG不動産投資顧問は、実質稼働2年目で早くもAM受託残高を1,000億円の大台に到達させることができました。証券と同様、想定を上回るペースで事業を成長させることができおり、さらなる収益拡大が期待できます

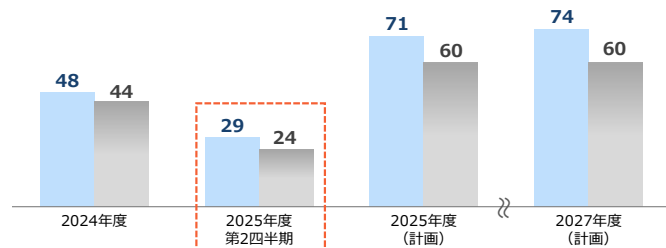
■ その他の会社も含め、充実したグループ機能は他の競合には無い我々の差別化要素であり、引き続きこのアドバンテージに磨きをかけてまいります

与信関係費用は、為替や金利動向等の環境変化による地域企業への影響も注視しながら、適切にコントロールしていく

与信関係費用の見通し

■ 連結与信関係費用
■ うち銀行単体

(億円)

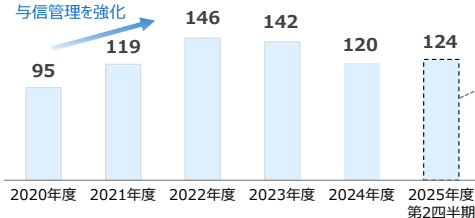


DCF法に基づく予防的な引当金残高の状況

■ DCF残高

(億円)

コロナ禍において
与信管理を強化



2025年度第2四半期の増減額	
新規繰入	+10
回収等による減少	△7
計	+4

環境変化に対するストレステスト (与信関係費用への影響)

【トランプ関税による影響】

対象	「鉄鋼・アルミニウム」、「自動車、自動車部品（輸送用機械）」 「一般機械」の製造業
シナリオ	売上高に占める米国への輸出割合（17%※）に対し 関税率相当（15%）が経費として加算された場合
結果	17億円

※（一社）日本自動車工業会の公表値を参考

【為替変動による影響】

	円安進行	円高進行
対象	「卸売業」	「電気機械」、「輸送用機械」 「その他製造業」
シナリオ	円安により売上原価が増加 想定レート：1ドル160円	円高により売上が減少 想定レート：1ドル130円
結果	1億円	4億円 (2025年6月末時点の対象貸出金)

【円金利上昇による影響】

対象	事業性貸出金残高のある正常先
シナリオ	今後の追加利上げ（+0.25%）により支払利息が増加した場合
結果	12億円

■ 次に、コストコントロールの観点で与信関係費用の見通しを説明します

■ まず、足元の2025年度中間期は、連結、単体ともに年度計画の範囲内で推移しています
その上で、今後の想定は銀行単体で2024年度実績比+16億円の60億円としていますが、これは、今後実体経済への波及が懸念される関税影響に加え、為替や金利など様々な環境変化による地域企業への影響に目配りした水準です

■ 右側は、我々が実施しているストレステストの一例です。詳細は省略しますが、ここでお伝えしたいのは、これらが与信関係費用の増加としてそのまま発現するということではなく、これらのリスクを最大限見積もったとしても、我々の期間利益の規模からすれば影響は軽微だということです

■ これに加えて、左下の通り、注意を要する企業への予防的な引当も継続的に行い、与信関係費用のコントロールは十分可能と考えていますが、経済環境は依然流動的であり、引き続き注意深く見ていきたいと思ひます

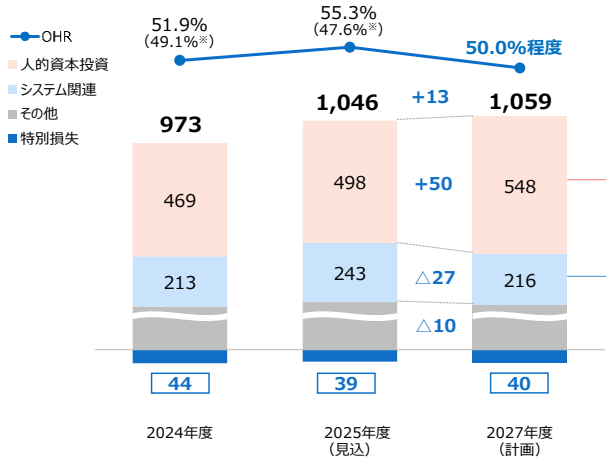
人的資本投資をはじめとする成長に必要な投資は拡充しつつ、財務規律である連結OHRは50%程度でコントロールする

経費水準・OHR目標（連結）

連結OHR 目標の考え方

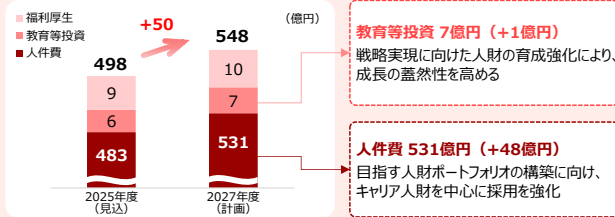
持続的な利益成長に必要不可欠な投資は拡充しつつ、財務規律である連結OHRは**50%程度**でコントロールしていく

※ コア業務粗利益を基準とした連結OHR



人的資本投資 (P23)

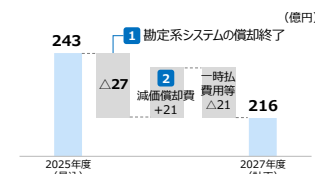
人的資本投資の+50億円増加の内訳



システム関連 (P24)

システム関連費用△27億円減少の内訳

継続的なシステム投資に伴う減価償却費は増加するも、大型投資の償却終了等を背景に、全体では減少する見通し



- 勘定系システムの償却終了**
過去の大型投資（勘定系システム）の償却期間終了（2026年1月）に伴い、減価償却費が△27億円減少
- 減価償却費の増加**
基盤システムの更改等により、減価償却費は+21億円増加する見通し

■ 続いて、経費の見通しについて説明します

■ はじめに、連結OHRの考え方ですが、引き続き、我々の成長に必要な投資は内容を検証の上で拡充し、OHR50%程度を財務規律としてコントロールしていきます

■ そのうえで、中計最終年度の連結経費は2025年度の水準から+13億円の増加を見込みます
内訳では、勘定系システムの償却が2026年1月に終了することを主因に、システム関連費用が▲27億円減少する一方で、人的資本投資は+50億円の増加を見込みます

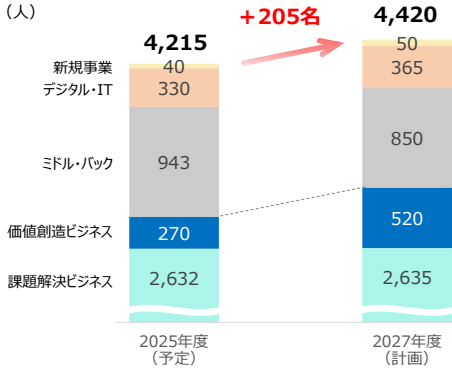
■ こちらは前回も説明しましたが、戦略を加速させるための人員確保に向けたキャリア採用の強化等で主に人件費が増加する見通しです

■ 人的資本とシステムに関しては、以降のスライドで説明を加えます

採用や育成に向けた人的資本投資により戦略人員を増員し、重点分野への配置を通じてトップラインの成長に貢献

目指す人財ポートフォリオ

採用強化と育成により、中計の各戦略を加速させるために必要な人財ポートフォリオの実現を目指す



人的資本投資増加額 (2026～2027年度)		+50億円
戦略投資	戦略人員の増加 +205名	+24億円
	教育等投資	+1億円
	ベースアップ・福利厚生 等	+25億円

戦略人員の追加配置による効果

【戦略人員の配置イメージ】		投入人員 (205名)	配置後の効果 2025年度(予定) 2027年度(見込)
静岡銀行	コアビジネスの強化 ▶ 首都圏戦略 (法人・ローン) グローバルビジネス 等	+100 ～115名	連結業務粗利益 1,915億円 ➡ 2,400億円 一人当たり業務粗利益※ 66百万円 ➡ 76百万円 ※ 連結業務粗利益÷フロント人員
	事業領域の拡大 ▶ ベンチャービジネス ウェルスコンシェルジュ 等	+25 ～40名	
	事業領域の拡大 SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問	+20名	
	コアビジネスの強化 静銀ティールーム証券・静銀リース 静銀経営コンサルティング・静岡キャピタル	+10名	
デジタル		+35名	DX推進による業務効率化等

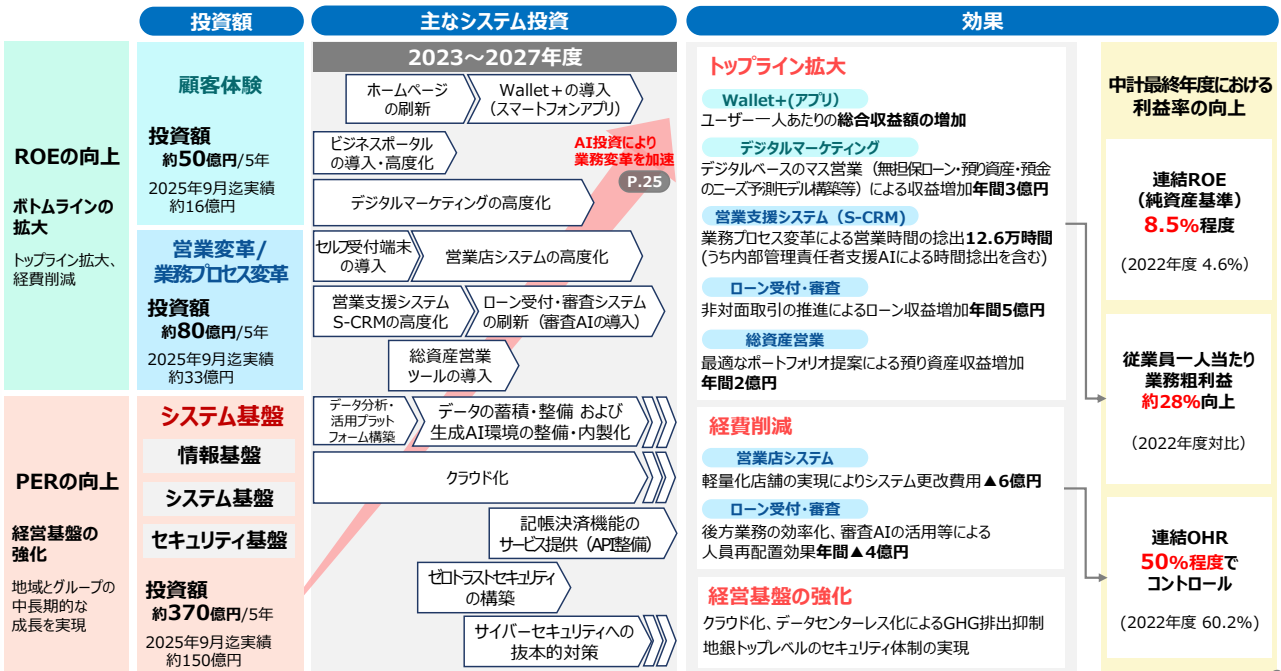
【戦略人材の認定状況】 (2025年9月末時点認定数/2027年度KPI)			
デジタル人材	課題解決型人材	価値創造型人材	価値創造型人材 配置マッチ度※ 89.0%
82名/115名	543名/920名	282名/520名	※活躍分野への認定者の配置状況

- 左側は、人財ポートフォリオの状況です
- 我々の戦略を実現する上で、目下の難所は担い手の確保だと認識しており、このギャップを埋めるために人的資本投資を増加させる点は、先ほどお話した通りです
- 2027年度までの残り2年間で、キャリア人材を中心とした採用や専門人材の育成に向けた投資を約25億円増額させますが、右側の通り、確保した人員をグループ各社の重点分野に配置することで戦略の実現可能性を高め、2027年度の連結業務粗利益は2,400億円と足元から500億円程度増加させていきます
- 一人当たり業務粗利益も改善が見込まれており、金利上昇等の要因もあるため、一概に比較するのは難しいですが、労働生産性を着実に向上させながら、人的資本投資を企業価値向上に繋げてまいります

中長期的な成長戦略② ～成長を加速させるシステム投資

中計期間中に、ボトムラインの拡大や経営基盤の強化を実現するための「攻めのシステム投資」約500～600億円を予定
(2025年度上半期迄：約200億円)

PBRの改善



■ 次は、システム投資の状況です

■ 現中計では、ボトムラインの拡大や経営基盤の強化に向けた「攻めの投資」を500～600億円規模で予定しており、折り返し地点を迎えた現在の投資実績は約200億円という状況です

■ 主な投資は画面の通りですが、ROEの向上に繋がる営業・業務関連では、営業支援システム「S-CRM」やローン案件のWEB完結に向けた受付・審査システムなどが順次稼働し、今後は新型アプリ「Wallet+」なども投入することで、右側の通りトップライン拡大やコスト削減に貢献していくことを見込んでいます

■ また、データの利活用やシステム基盤のクラウド化、サイバーセキュリティへの対応等も我々の中長期的な企業価値を高めるための戦略投資と位置付けて取り組んでいく方針です

■ そして、一部にはすでに実装されているものもありますが、今後はAIへの投資をさらに充実させることで、業務変革をより加速させていきたいと考えています

「業務プロセス」「営業活動」「顧客接点」の3つのテーマを中心に、AIやデータの活用により業務の変革を加速させる

業務プロセス

現在

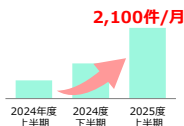
無担保ローンの審査AI

- 事前審査を自動化するAI導入に向けた開発

AIチャットボットによる照会代替

- 有人の照会対応の工数削減（12業務）

AIチャット利用



業務量削減

【目標】有人の照会
対応件数20%削減

今後

業務フローの可視化と抜本的な変革

日常業務へのAIエージェント適用

- 業務フローの可視化と、会議AIや対話型AI等のAIエージェント活用を通じた抜本的な見直し

2025年度中に4件の実装が完了予定

AI開発・インフラの内製化

- 生成AIアプリの内製化に向けた取組み
- 専門人材の確保、育成

営業活動

現在

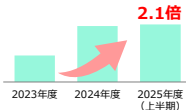
内部管理責任者支援AI

- 保険成約案件の点検時間削減と標準化・高度化

データ起点の気付き・示唆

- 戦略・施策に資するデータ分析
- 効果的な営業活動を支援するデータ分析

面談件数 (件/日)



収益の向上

【目標】営業時間の
捻出 3.5万時間/年

今後

提案活動の量と質の向上

営業活動に伴走するAI

- S-CRMへのAI実装による面談準備やタスク管理等営業に付随する業務の省力化・標準化

スキル向上を加速するAI

- 営業初任者を対象としたAIロールプレイングによる業務スキル、面談の質向上

顧客接点

現在

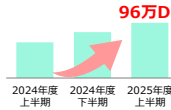
しずぎんアプリ・Wallet+

- しずぎんアプリの機能拡充、Wallet+ 導入に向けた開発

ニーズ予測モデルの構築

- 預り資産（外貨預金など）のニーズ予測
- マネロン業務にかかるリスク先予測 など

アプリ累計ダウンロード数



顧客数拡大

【目標】しずぎんアプリ
登録件数 120万DL

今後

お客さま体験価値の向上

お客さま接点へのAI適用

- ホームページ内検索にAI要約を導入するなど、お客さま接点へのAI適用

コンタクトセンターでのAI活用

- 電話やチャット等を活用したお客さま対応の品質向上

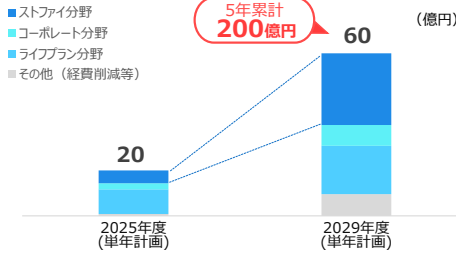
- 画面には、AIやデータを活用した業務変革の方向性についてお示ししています
- 左から、内部の「業務プロセス」、顧客アプローチに向けた「営業活動」、そして「顧客接点」と内から外に向けて3つのテーマで区分し、段階的に進めています
- 業務プロセスでは、無担保ローンの審査や社内の照会対応等でAI活用の具体化が進み、今年度には自律的にタスクを実行する「AIエージェント」が、まずは4つのケースで実装される予定です
- 営業活動に関しては、点検や営業面の分析等、営業に付随する後方業務の省力化が営業時間の捻出に繋がっており、今後はお客さまへの提案を実際に支援するような活用方法を模索していきます
- そして、顧客接点に関しても同様に、今後の取組みの中で徐々に適用領域を広げつつお客さま体験価値の向上に繋がっていきたくと考えており、一足飛びには行きませんが、こうした技術を戦略的に活用していくことが、金融業としての将来の競争力に繋がると認識しています

中長期的な成長戦略④ ～アライアンス戦略

地域としずおかFG双方の持続的な成長を実現するため、共通する地域課題・ポテンシャルを有する山梨中央銀行・八十二銀行と協業を加速
地域経済の発展につながる施策にスピーディに取り組み、収益効果200億円（3行合算・5年累計）の早期達成を目指す

収益効果の成長イメージ（3行合算）

ストラクチャードファイナンス分野を中心に資金利益・役務取引等利益を拡大し、早期に収益効果200億円の達成を目指す



企業価値向上KPI

収益効果
200億円以上
（3行合算・5年累計）

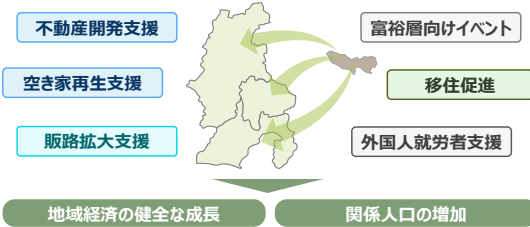


社会価値創造KPI

3県合計人口の増加
（社会増減）

地域経済発展への取組み

3行が有する機能・ネットワークを最大限活用し、人・投資・ビジネスを呼び込む



ストファイ分野

地域活性化に資する開発案件の拡大

不動産ノンリコースローン

実行目標 約700億円

LBO

CLO

PE投資

プロジェクトファイナンス

コーポレート分野

シローン・協調融資

実行目標 約450億円

事業承継支援

越境M&A

ライフプラン分野・その他

新商品の開発・販売

事務共通化等コスト削減

移住促進への取組み

富士山アルプスブランドの構築

移住希望者コミュニティ内でのブランド力を高め、新たな移住関心層を呼び込む好循環を創出

移住ポータルサイトで情報発信

移住フェア・セミナー開催

「仕事」「住まい」「コミュニティ」の不安解消

移住応援ローン

人財マッチング事業



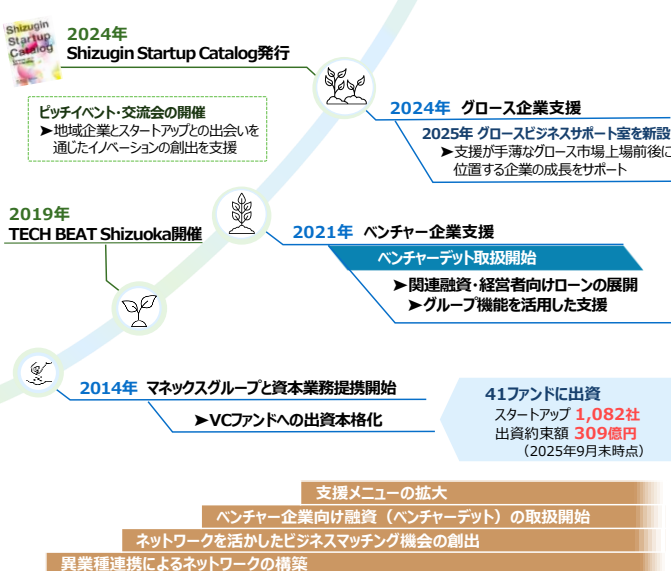
- 次は、今年度より新たな枠組みで開始した富士山・アルプスアライアンスです
前回のIRでは、ご覧の2つのKPIのみ紹介しましたが、ここでは収益効果の成長イメージについて補足します
- 上段の通り、収益効果が大きく伸びるのはストラクチャードファイナンスの分野です
先ほど、ストファイに関しては案件を選別していく方向性を説明しましたが、アライアンス行との連携を活かしつつ、地域課題の解決にも繋がる不動産ノンリコースローンを中心に、ディストリビューション等も織り交ぜながら収益を獲得します
- 加えて、八十二銀行の合流により拡大した顧客基盤を活用し、コーポレート、ライフプランの各分野でもシナジーを発揮することで、早期に計画達成を目指します
- 下段の人口増加に向けた中長期的戦略は、まずは、移住促進の分野で取り組みが始まった段階です
今後の進捗により、次のステージに進んだタイミングで改めて説明します

中長期的な成長戦略⑤ ～ベンチャービジネス

ベンチャー企業の成長を起業から上場まで一貫して支援し、地域企業とのビジネスマッチングによるオープンイノベーションを創出
ベンチャー企業と地域・お客さまがともに成長する好循環を生み出す

しずおかFGのベンチャービジネス戦略

10年以上をかけて培ってきた知見やネットワークを活かし、地域にスタートアップを呼び込み成長を支援することで、地域企業とのオープンイノベーションが生まれる好循環を実現



収益効果（億円）

【ベンチャービジネス収益※】

■ ベンチャー関連融資収益
■ グロース融資収益
■ ベンチャーデット収益
※ 資金利益・役務取引等利益



ベンチャー企業のニーズを適切に捉え、成長ステージに合わせた支援体制の構築により、収益効果は着実に増加

ベンチャーデットを起点とした取引拡大

（累計件数/累計実行金額）

ベンチャーデット 160件/320億円

融資取引拡大

資産管理会社・経営者向けローン

19件/84億円

グループ連携強化

静銀リース

5件/5億円

静岡キャピタル協同投資融資 17件/68億円

社会価値創造

企業価値向上

地域イノベーション創出

「TECH BEAT Shizuoka」をはじめとしたイベントの継続開催により産業活性化に向けた地域イノベーションの土壌を醸成

【TECH BEAT Shizuoka開催実績】

	第1回	第11回
スタートアップ参加社数	56社	178社
来場者数	3,300人	10,100人

地域企業とのマッチング機会拡大

Shizugin Startup Catalog

スタートアップ33社の技術・サービス等を掲載したカタログを発行し、地域企業へ紹介

▶ 累計商談件数 3,300件、累計成約件数 180件を突破

■ 次は、ベンチャービジネスです

しずおかFGでは、2014年にマネックスグループとの資本業務提携やVCファンドへの出資を本格化し、その歩みをスタートさせました

■ この戦略のポイントは、ベンチャー企業への投融資により我々の収益機会を創出しつつ、蓄積した知見やネットワークを活用することで、地域の産業を活性化させる好循環を生み出すことにあり、当社と地域の持続的成長に繋がる取組みを両輪で進めています

■ 収益機会に関しては、2021年に開始したベンチャーデットを起点に、経営者向け融資やグループ取引等にも裾野が広がり、足元では、上場前後に位置するグロース企業向けの支援メニューも拡充しました その結果、ベンチャービジネスにおける収益額は、右上の通り、着実に増加しています

■ そして、「TECH BEAT Shizuoka」を代表とした地域の産業活性化に向けたマッチングイベント等も年を重ねるごとに広がりを見せ、2019年以降の累計商談件数は3,300件、成約件数も180件を超えるなど、地域におけるイノベーションの芽は着実に育っています

■ このように、我々の戦略は10年以上を掛けて培ってきた知見やネットワークをベースにしたもので、他社には真似できないビジネスモデルだと自負しています

地域企業の新規事業開発や新たな産業創造を中長期的に支援する財団設立の検討を開始

一般財団法人静岡ミライ共創の設立（2026年7月予定）

- ・地域の新たな産業創造や課題解決PJの創出を担う財団設立を検討
- ・静岡県内に新設する共創施設を起点に、地域企業や自治体、教育機関、スタートアップ等と連携し、イノベーションを継続的に生み出す地域社会を形成

異業種連携やベンチャービジネス等で蓄積してきたノウハウ・人員

地域企業や自治体、スタートアップ等、多様なステークホルダーとのネットワーク

しずおかFGの強み

AS-IS

- ・地域の中核企業の約7割が新規事業開発に苦戦
- ・スタートアップや起業家は地域でのビジネス拡大に期待感あるも、伴走支援に課題
- ・中長期的、広域的な視点、ネットワークが必要



一般財団法人
静岡ミライ共創
設立

TO-BE

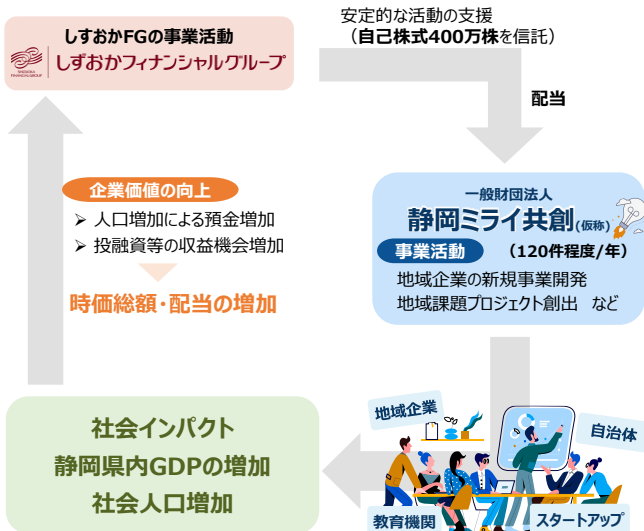
- ・「TECHBEAT Shizuoka」が通年で開催、機能提供される状態をイメージ
- ・多様なステークホルダーとの連携、専門家による伴走等により、課題解決を中長期的に支援

目指す姿

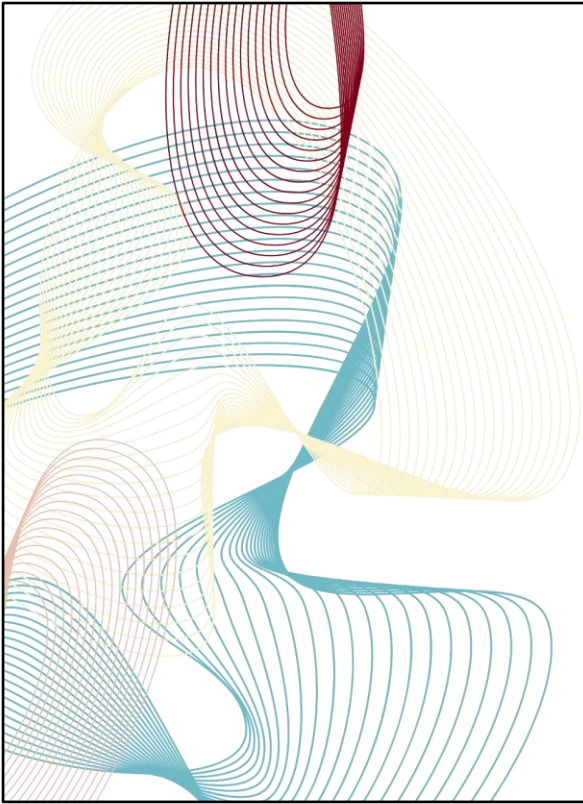
イノベーションが継続的に生み出される地域社会への貢献

企業価値向上への貢献イメージ

- ・財団の活動を通じて、地域への社会インパクトを実現し、中長期的な事業基盤の成長とともに企業価値の向上へ貢献



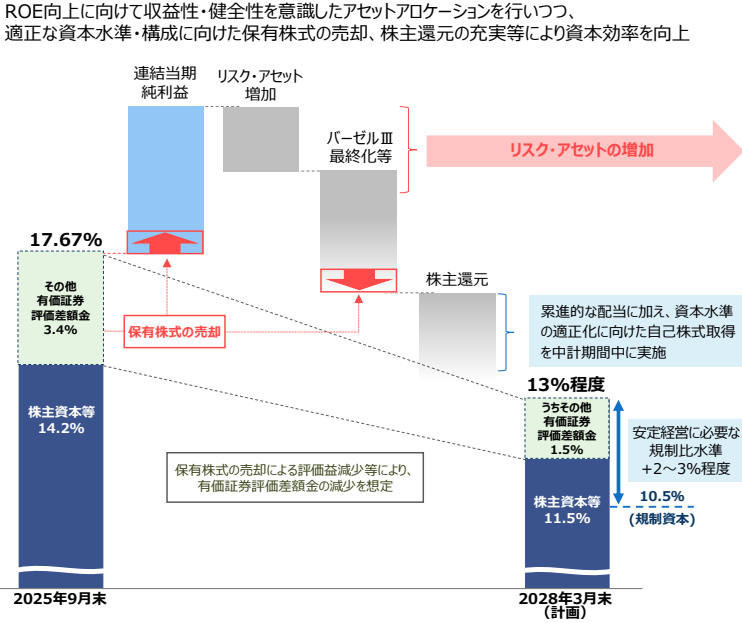
- そして、こうした取組みをより力強く前に進めるための枠組みとして、この度、地域企業の新規事業開発等を中長期的に支援する財団設立の検討を開始しました
- この財団では、静岡県内に新設する共創施設を起点に、地域企業や自治体、スタートアップ等のステークホルダーが常時連携し、言うなれば、先ほどの「TECH BEAT Shizuoka」が通年で開催、機能提供されるような状態を作り出すことで、イノベーションが継続的に生み出される地域社会の形成を目指します
- 右側は、我々の企業価値向上への貢献イメージですが、この財団では様々なステークホルダーを巻き込みながら年間で120件程度のプロジェクトを支援していく予定であり、こうした活動により地域のGDP増加や人口増といった社会インパクトの実現に貢献します
- その結果、我々の事業基盤である地域そのものの成長を促すことで、人口増加に伴う預金量や投融資等の収益機会を拡大し、ひいては、しずおかFGの企業価値、株式価値の向上にも繋がるサイクルを構築します
- なお、この活動を安定的に支援するため、信託を活用したスキームに当社の自己株式4百万株程度を割り当て、配当による信託収益を財団の活動原資の一部に活用させていただくことを検討しており、これによる株式希薄化の影響も考慮し、公表と同時に200億円の自己株式取得を発表しました
- しずおかFGの持続的な成長には、事業基盤である地域の産業構造を時代とともに変革し、成長させていくことが不可欠です。この趣旨を皆さまにもぜひご理解いただくとともに、我々も企業価値のさらなる向上にコミットしてまいります



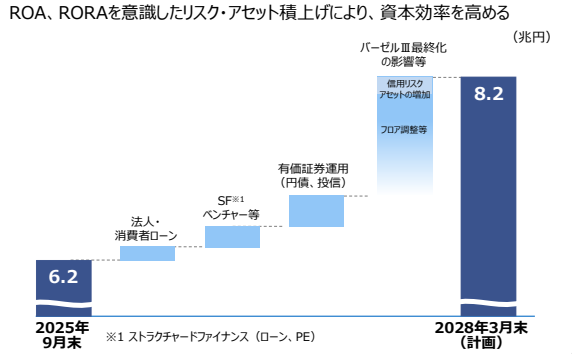
資本政策

中計最終年度の自己資本比率（連結CET1比率）は13%程度を目標とし、資本水準・構成を変化させながら適正水準にコントロール

自己資本比率の増減要因



リスク・アセットの増減要因



ROE目標

適正な資本水準へのコントロールにより資本効率を向上し、ROE目標を達成する

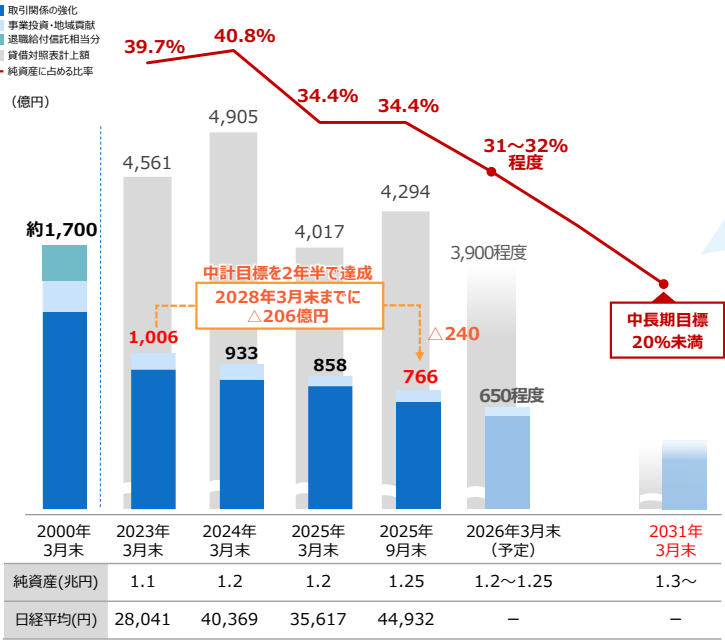
	2024年度	2027年度 (修正前)	2027年度 (修正後)
連結当期純利益	746億円	1,000億円	1,050億円
純資産	1.2兆円	1.15~1.2兆円	1.2~1.25兆円
ROE (純資産基準)	6.3%	8.5%程度	8.5%程度

- 最後に資本政策です
- 2025年9月末の連結CET1比率は17.67%となりますが、当社では規制資本比+2~3%を安定経営に必要な適正資本と捉え、中計最終年度までの利益の蓄積を含む資本をROE向上に向けたリスク・アセットの積上げや株主還元等に配賦しながら13%程度を目指します
- 保有株式の評価損益の拡大により、現在は同比率の3%強を有価証券評価差額金が占めていますが、先ほどの通り、株価変動による自己資本への影響を抑制する観点からもこの水準は過大と捉えており、保有株式の売却等により低減し、資本構成を変化させていく方針です
- そして、ROE目標達成に向けた資本コントロールの観点で必要な対応として、この後に説明する株主還元のさらなる充実にも取り組んでまいります
- なお、リスク・アセットの増減は右上のイメージですが、資本フロアの抵触に伴う増加を考慮し、最終年度は8.2兆円程度に増加する見通しです

政策投資株式

取得原価ベースでの縮減目標（2028年3月末までに2023年3月末比△206億円）は2年半前倒しで達成
株価上昇に伴い増加する株式売却益を戦略的に活用しながら、適正な資本水準へとコントロールしていく

政策投資株式保有残高の推移



政策投資株式縮減の考え方

保有意義※が認められないと判断される先は政策投資を解消
➡ ①純投資への振替、または②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

<2025年9月末時点>
◆振替純投資株式額
取得原価：171億円 時価：1,228億円
◆保有有利回り
取得原価：16.54% 時価：2.30%

売却応諾銘柄の状況 (億円)	
売却応諾額（17先）	303
うち評価損益	248

2025年度オペレーション

- 足元の株高を踏まえ、保有株式の評価損益増加に対応すべく縮減を加速
- 優先度の高いものから売却し、売却益は中計目標達成の確度を高めるための円債ポートフォリオの構築に活用

中長期目標（2031年3月末）の達成に向けて

- 目指す資本水準・資本構成の実現に向け、引き続き計画的に縮減
- 株価状況により増加する株式売却益は、戦略的な投資に活用

株式の保有方針

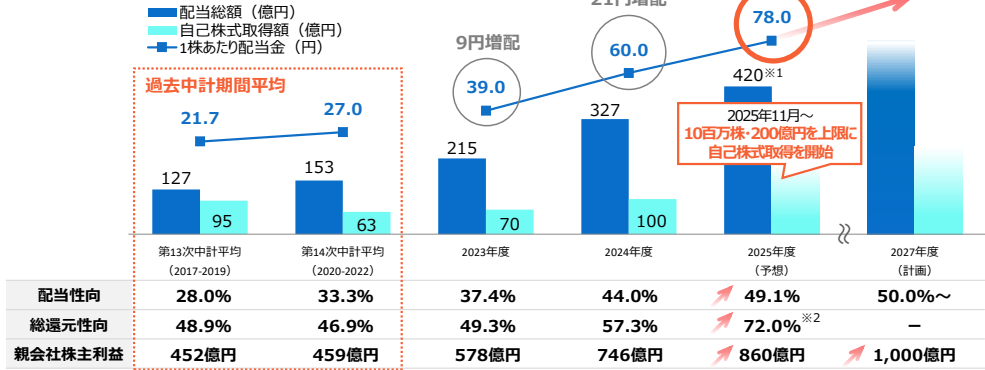
➢ 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5~2%程度」を目安とする

- 続いて、政策投資株式の縮減状況です
- 2025年9月末の保有残高は取得原価ベースで766億円となり、現中計の縮減計画を2年半前倒しで達成した一方、株価の上昇により時価ベースの残高は増加し、純資産に占める比率は横ばいの34.4%となりました。これに、先ほど有価証券のパートで説明した、下半期に予定する株式売却を考慮すると、2026年3月末にはこの比率が▲3%程度低下する見込みです
- 政策投資株式の保有にあたっては、資本コントロールの観点から、時価基準で捉える必要性も認識しており、純資産に占める比率を20%まで低減させる目標に向けて計画的に縮減を進めます
- そして、今後の株価にもよりますが、適正な資本水準、資本構成に向けて計画的に縮減を進める過程では、今年度のように株式売却益が大きく増加するタイミングもあると思います
- その際に、増加する売却益をどのように戦略的に活用するかが、今後の成長に重要なポイントと認識しています
この点は、策定中の次期中計における成長戦略とリンクする部分ともなりますので、具体的な説明は今暫くお待ちください

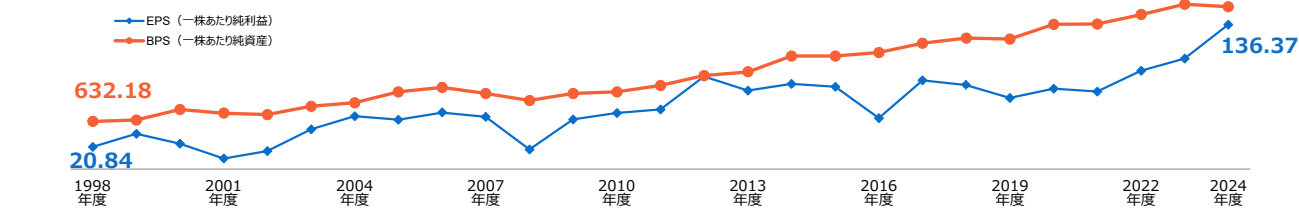
株主還元

通期業績予想の上方修正を踏まえ、2025年度配当予想を前年度比+18円増配（期初予想比+6円）に修正
ROE目標の達成を見据えた資本効率の向上を図るべく、10百万株・200億円を上限とした自己株式取得を開始

株主への利益配分の状況



EPS/BPSの推移 (連結)



■ 次に、株主還元です

■ 我々の還元方針は、配当を基本に「2027年度迄に配当性向50%以上への累進的な引上げを目指す」とともに、資本効率向上に向けた自己株式取得も機動的に実施していく、というものです

■ この方針のもと、2025年度1株当たり配当金は、通期業績予想の上方修正を踏まえて期初予想から+6円を増配し、前年度比+18円増配の78円、配当性向は49.1%を予定しています

■ そして、自己株式の取得についてはこれまで説明の通り、ROE目標達成を見据えながら計画的に実施する方針であり、今回の中間期では200億円を上限とした取得を公表しました

■ ただし、足元の資本の増加ペースや財団設立に伴う希薄化を踏まえれば、下半期以降も株価の推移や資本の状況等を見定めたうえで追加の対応も検討していく方針です

■ 加えて、今後の持続的な成長を展望するうえでは、株主還元の充実と併せて成長投資とのバランスが重要になると考えています

株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした自己株式取得も機動的に実施

配当

- ・ 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げ
- ・ ボトムラインの成長に加え、保有株式の受取配当金を配当原資として考慮

自己株式取得

- ・ 中計後半（2025～2027年度）は、適正な資本水準に向けた移行期間として、ROE目標の達成を見据えて計画的に実施
- ・ 2025年11月、200億円を上限に取得開始

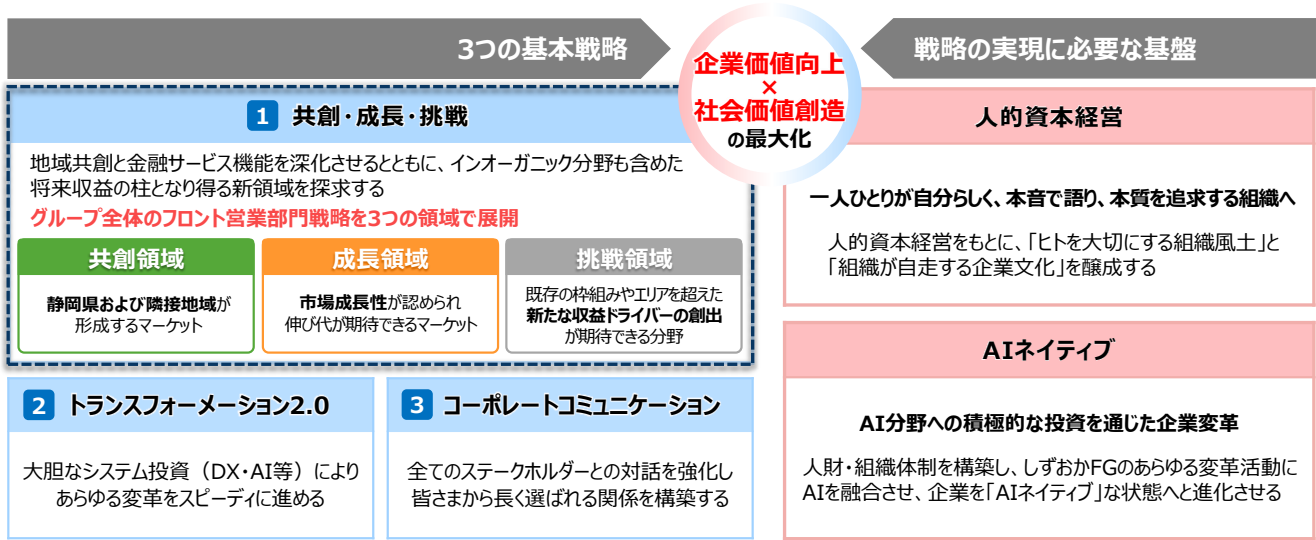
※1 2025年9月末の発行済株式数（自己株式を除く）をもとに試算。自己株式には2025年11月以降取得予定の10百万株を含む
※2 2025年度株主還元（予想）は、業績予想値および2025年11月7日公表の自己株式取得上限（金額・株数）を踏まえた試算

2035年に目指す状態

しずおかFGとステークホルダー各々の成長が共鳴・循環する状態

第2次中計ビジョン

地域とともに未来を創り、成長を続ける価値創造企業グループ



33

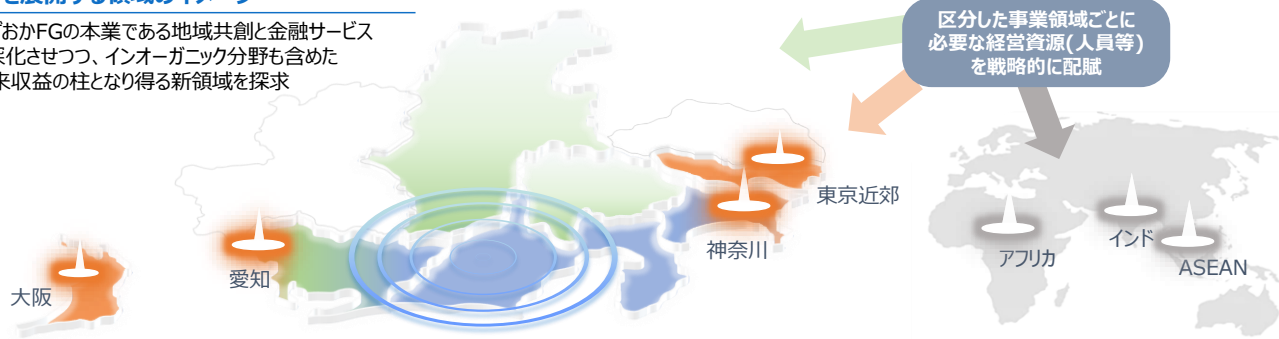
- 最後に、次期中計の足元の検討状況を少しお話しますが、機関決定前のため、最終的な内容ではない点を予めご理解ください
- はじめに、計画期間は3年を想定しており、2026年4月にスタートし、最終年度は2028年度を予定しています。計画のビジョンと中長期的に目指す状態に関しては画面の通りですが、ビジョンに込めた思いなどはまた別の機会に説明します
- 現在の第1次中計では、コンセプトに「企業価値向上」と「社会価値創造」の両立を初めて掲げた点が特徴でしたが、次期中計はこれを最大化するための計画となります
- その実現に必要な基本戦略に、「共創・成長・挑戦」「トランスフォーメーション2.0」「コーポレートコミュニケーション」の3つを掲げ、戦略の実現に必要な基盤として「人的資本経営」と「AIネイティブ」の2つを位置付けます
- 本日は時間の都合上、この基本戦略のうち「共創・成長・挑戦」の考え方を、次のスライドで説明します

3つの事業領域における戦略の展開

物理的な地域の考え方や求められる機能・役割に基づき、事業領域を「共創・成長・挑戦」の3つに区分
第1次中計の地域共創戦略、グループビジネス戦略を深化させつつ、将来収益の柱となり得る新領域を探求する

戦略を展開する領域のイメージ

しずおかFGの本業である地域共創と金融サービスを深化させつつ、インオーガニック分野も含めた将来収益の柱となり得る新領域を探求



共創領域 静岡県および隣接地域

価値共創に基づいた盤石な経営基盤の構築

- 人口減少トレンドに抗う取組みとしての「まちづくり」のモデル確立に向けた体制構築と資本投下
- 地域共創の取組みと、お客さまに長期的に選ばれる関係（ファン）づくり
- アプリ・ポイント施策を通じたしずおかFG経済圏の創出

成長領域 首都圏・海外を中心としたマーケット

市場成長性の取込みによる企業価値向上

- 首都圏エリアの営業強化に向けた経営資源配賦
- 海外投融資の拡大（非日系・シブファイナンス）
- デジタルバンク、BaaS含むネーションワイド展開

挑戦領域 新しい収益・顧客基盤を構築

ゼロから取り組むグロースペースの構築

- 金融・非金融の各分野（リース、決済、信託等）における、収益拡大や機能拡充を追求するM&Aの検討
- グローバルサウスの市場研究と投資拡大
- POC機能、社内ベンチャーによる事業実装

- 第2次中計では、我々の事業領域を、地域の考え方や求められる機能・役割に基づき、3つに区分したうえで戦略を展開していきます
- 1つ目の共創領域では、メインマーケットの静岡と物理的に近い地域を対象に、これまで取り組んできた地域共創の枠組みを深化させながら、盤石な経営基盤の構築を目指します
具体的には、事業基盤である地域の持続性にコミットするための「まちづくり」やお客さまに選ばれ続けるためのファンづくり、独自の経済圏の創出などがキーワードとなり、成長の原資である預金の獲得も重要なテーマの一つです
- 2つ目の成長領域は、首都圏や海外を中心とした市場の伸び代を取り込み、積極的にリターンを追求するマーケットです。首都圏は現在も成長ドライバーと位置付ける地域ですが、成長分野にはメリハリを付けながら、経営資源を配賦していく方針です
- そして、3つ目の挑戦領域は、従来のフィールドに拘わらず、新たな収益基盤を作り上げる領域です
そのためには、右下の通りM&Aは有効な選択肢と考えており、充実した資本を戦略的に活用しながら重点分野への投資を検討していきます。そして、例えばインドやその先にあるアフリカといった未開拓の地域も含めて、ゼロベースで領域を広げることを検討していきます
- その他の取組みやKPI等については、公表まで今暫くお待ちいただけたらと思います
- 駆け足となりましたが、以上で説明を終わります
35ページ以降には参考資料を掲載していますので、後ほどご確認ください
皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。ご清聴ありがとうございました

参考資料
(2025年度中間決算関連)

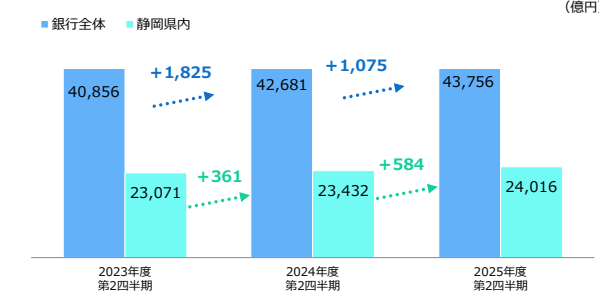
総貸出金残高（平残）は中小企業向け・消費者ローンを中心に増加（年率+3.2%）

貸出金残高（平残）

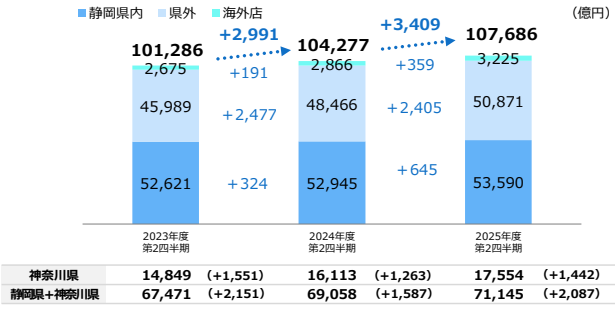
	2025年度 第2四半期	前年同期比	年率
総貸出金	10兆7,686億円	+3,409億円	+3.2%
中小企業向け貸出金	4兆3,756億円	+1,075億円	+2.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,590億円	+282億円	+1.5%
消費者ローン	4兆1,242億円	+1,820億円	+4.6%
外貨建貸出金	7,176億円	+290億円	+4.2%

残高要因 +369億円 為替要因 △79億円

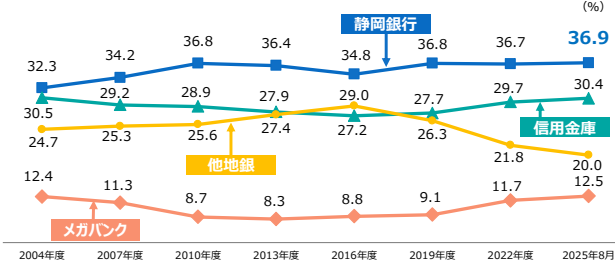
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高（地域別内訳）

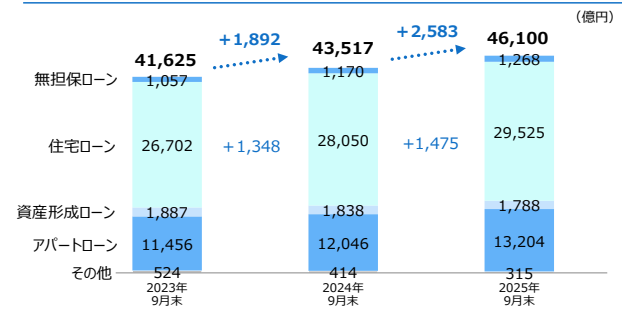


静岡県内貸出金シェアの推移

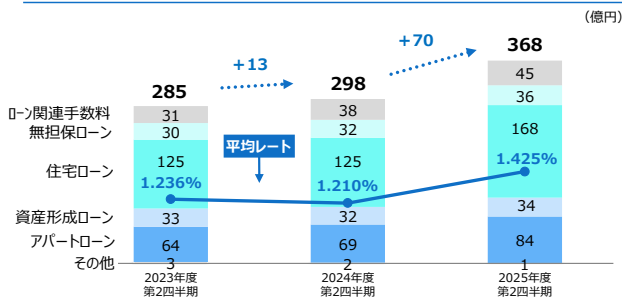


住宅ローン・アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短プラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年同期比+70億円増加

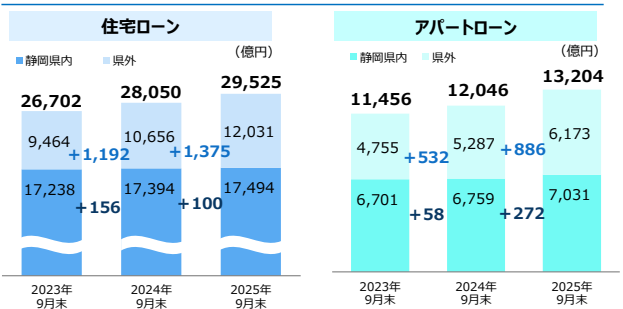
未残推移



利息額、手数料およびレートの推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(未残)



延滞率・入居率の状況

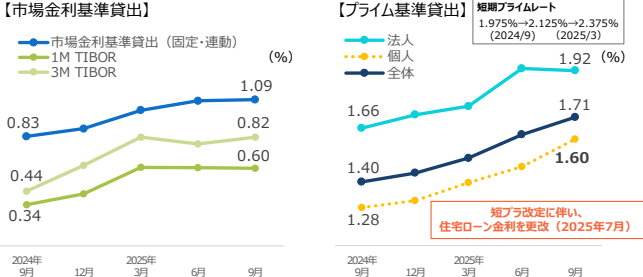
延滞率（3か月以上）	2023年 9月末	2024年 9月末	2025年 9月末
住宅ローン	0.11%	0.10%	0.12%
アパートローン	0.03%	0.02%	0.02%
資産形成ローン	0.49%	0.34%	0.27%

賃貸用不動産入居率	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 12月末
静岡県内	94.0%	94.3%	94.2%
県外	95.1%	95.4%	94.8%

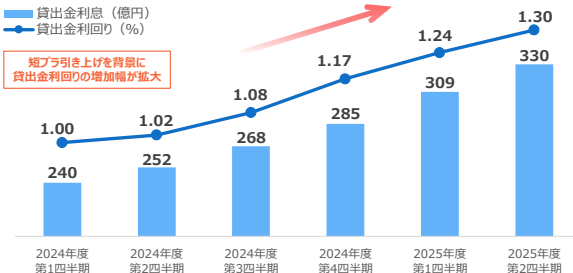
円貸貸出金利回りの改善

短期プライムレートの再改定を踏まえた住宅ローン金利の引き上げ（2025年7月～）により、個人向け貸出金利回りが大きく上昇
国内貸出金全体の利回りは上昇基調を維持

貸出金レート推移（金利形態別）



国内貸出金、貸出金利息の推移



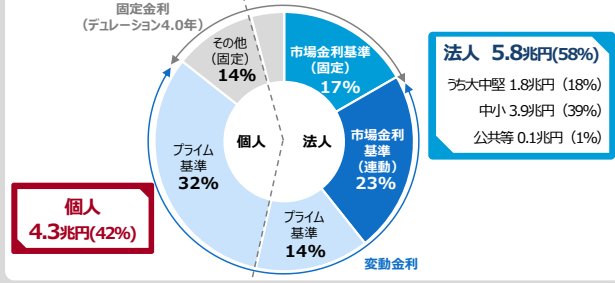
貸出金レート推移（規模別、法人個人別）

プライム基準貸出のレート改善に伴い、個人向け貸出金利回りが大きく改善



円貸貸出金の構成

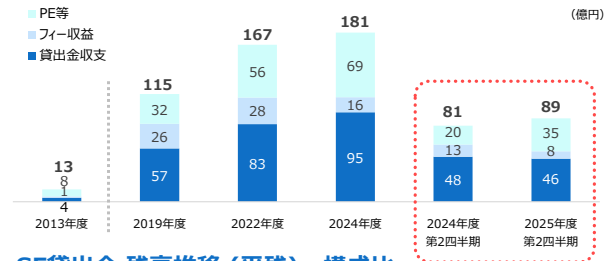
2025年9月貸出金残高 10兆円



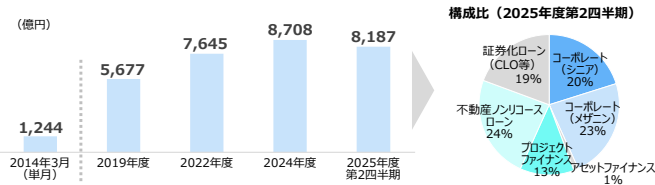
ストラクチャードファイナンス

SF貸出金は案件選別により残高を減少させながら、ROA・RORAの向上に注力
PEは継続的な投資で分散の効いた投資ポートフォリオを構築し、着実に収益を獲得

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比

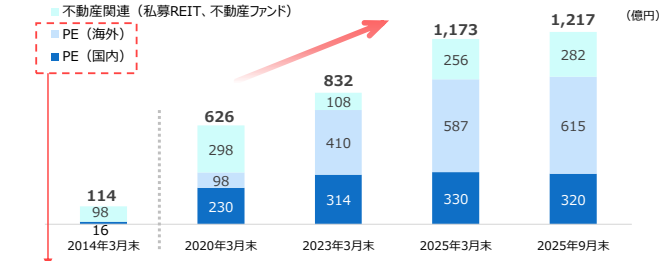


分散を効かせたポートフォリオ (円貨：外貨 = 5 : 5)
99%が正常先に分類
不動産ノリコースローン LTV平均58.7%

CLO残高 (2025年9月末)
1,624億円 (24明細：平均68億円)
全てAAA格
劣後比率は36.0%~40.0%

SF貸出金の収益性指標	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	1.06%	1.11%	+0.04Pt
RORA (リスク・アセット対利益率)	1.84%	2.02%	+0.18Pt

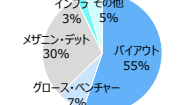
SF投資残高 (未残) の推移



プライベートエクイティ投資 (私募REIT・不動産ファンドを除く)

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間に於いて8%程度の利回りを確保

構成比 (2025年度第2四半期)



【プライベートエクイティ投資の実績推移】

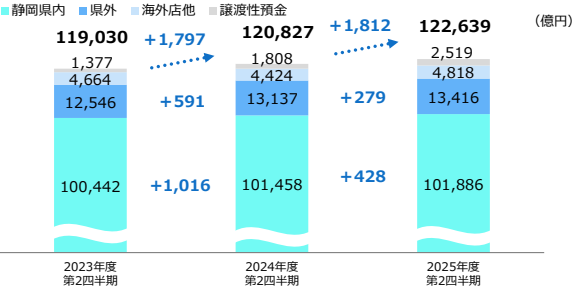
(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2024年度	2025年度 第2四半期
出資コミット額 (年間)	47	108	219	300	51
出資コミット額 (累計)	140	661	1,290	1,806	1,879
うち国内	140	455	632	779	806
うち海外	0	206	659	1,027	1,074
出資残高 (未残)	16	328	724	917	935
投資損益 (年間)	7	17	44	57	29
評価損益 (期末時点)	+12	+36	+101	+132	+127

預金等平残は、法人預金等を中心に前年同期比+1,812億円（年率+1.4%）と増加基調を維持

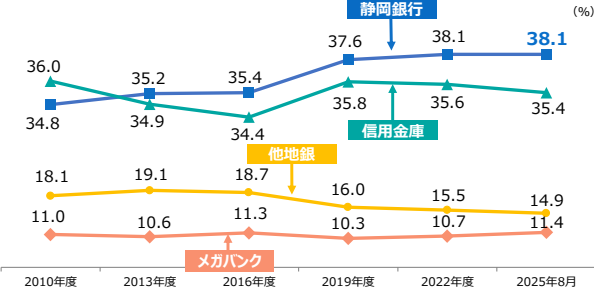
預金等残高（平残）の推移

	2025年度 第2四半期	前年同期比	年率
預金等合計	12兆2,639億円	+1,812億円	+1.4%
総預金	12兆120億円	+1,102億円	+0.9%
法人預金	3兆1,317億円	+645億円	+2.1%
個人預金	7兆7,337億円	△80億円	△0.1%
公共預金	3,743億円	△32億円	△0.8%
譲渡性預金	2,519億円	+710億円	+39.2%

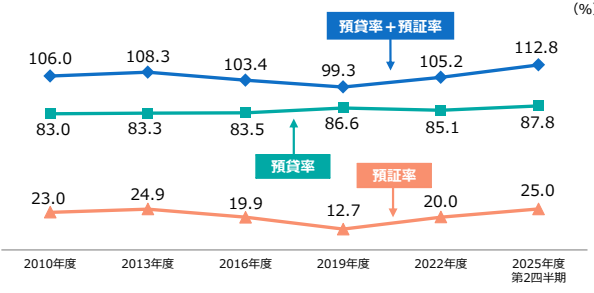
預金等残高（地域別内訳）



静岡県内預金シェアの推移



預貸率・預証率の推移（NCD含み）



有価証券（静岡銀行単体）

円金利上昇局面にあたり、債券ポートフォリオ全体の利回り改善に資するオペレーションを実施
引き続き、適切なリスク管理を前提に、採算性を意識したポートフォリオ再構築に取り組む

有価証券の状況

【社債内部】 政府保証債：185億円 財投機関債：1,925億円
事業債：3,264億円 満期保有事業債：51億円
（うち私募債：211億円）

	34,873	△1,628	33,245	△112	33,133
国債	10,544	△1,071	9,473	△196	9,277
地方債	2,339	△707	1,632	△393	1,239
社債	5,373	△81	5,292	+134	5,426
株式	5,005	△299	4,706	+823	5,529
外債（変動）	(2,090)	+319	(2,080)	△794	(1,961)
外債（固定）	(3,937)	-6,028	(4,267)	-6,347	(3,592)
投信	3,733	△130	3,603	+104	3,707
その他	1,851	+341	2,192	+211	2,403
	2024年 9月末		2025年 3月末		2025年 9月末

（平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く））

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
円債	6.96年	6.87年	7.03年
外債※	0.93年	2.77年	2.02年

（保有債券利回り（各期末時点））

円債	0.52%	0.64%	0.80%
外債	4.52%	4.41%	4.26%

※先物を除く

5,553

有価証券関係損益

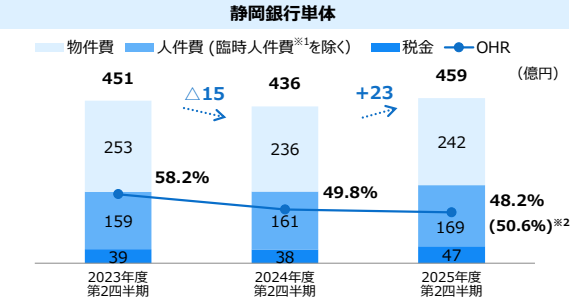
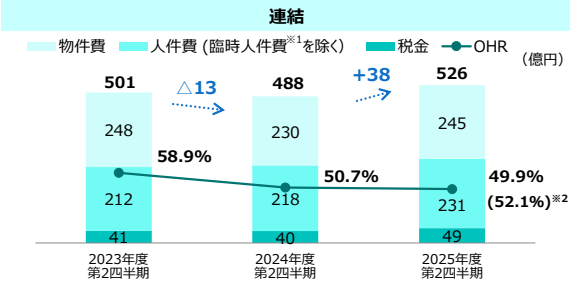
（億円）	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	316	357	+41
うち円債	60	75	+15
〃外債	141	136	△5
〃投信（うち解約損益）	11（1）	24（11）	+14（+10）
〃投資事業組合	29	37	+7
国債等債券関係損益	7	△46	△54
うち売却益	12	17	+5
〃売却損・償還損（△）	5	63	+59
株式等関係損益	31	151	+120
うち売却益	39	160	+120
〃売却損・償却（△）	9	9	△0

有価証券評価損益の推移

（億円）	2024年 9月末	2025年 3月末	2025年 9月末	ヘッジ調整後	2025年 3月末比
有価証券評価損益	+3,399	+2,376	+3,053	+3,347	+677
株式	+4,025	+3,751	+4,583		+832
円債	△598	△1,278	△1,534	△1,303	△255
外債	△204	△340	△320	△256	+20
投信	+38	+78	+153		+76
投資事業組合等	+139	+165	+170		+5

経費全体で前年同期比+38億円増加するも、トップラインの伸長により、連結OHRは49.9%（同△0.7pt）へ改善

経費およびOHRの推移



※1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など
※2 減損損失計上額を経費に加味した実質経費ベースのOHR

経費の主な増減要因

連結		
	増減額	主な増減
物件費	+15億円	システム関連費用+4億円、広告宣伝費+2億円 静銀セゾンカード※物件費+4億円 他
人件費	+14億円	給与（ベースアップ要因）+5億円、賞与+2億円 人員増加等+6億円
税金	+9億円	静岡銀行+9億円
合計	+38億円	※2025年7月連結子会社化により、同社経費を連結計上

静岡銀行単体		
	増減額	主な増減
物件費	+6億円	システム関連費用+4億円、広告宣伝費+2億円
人件費	+8億円	給与（ベースアップ要因）+4億円、賞与+2億円 人員増加等+2億円
税金	+9億円	消費税+7億円、外形標準課税+2億円
合計	+23億円	

与信関係費用（銀行単体）は24億円と、期初想定範囲内で推移

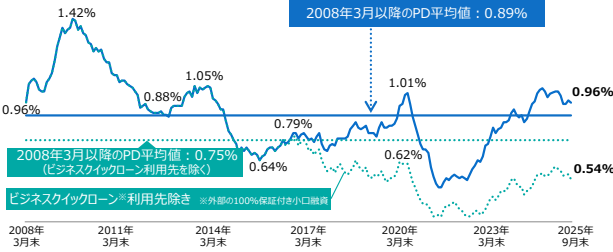
与信関係費用の内訳

(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
【連結】与信関係費用	22	28	29	+1
【静岡銀行単体】与信関係費用	16	23	24	+2
一般貸倒引当金繰入額	△8	△17	△14	+2
個別貸倒引当金繰入額	22	36	35	△1
その他不良債権処理額 ※	2	4	4	+0

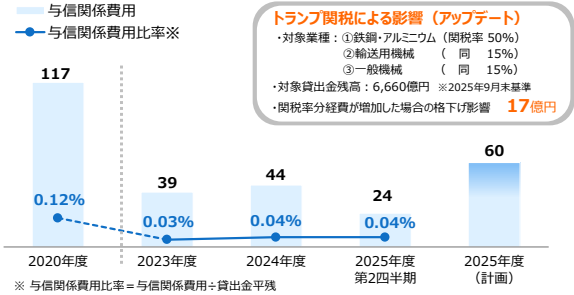
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

デフォルト確率（PD）の推移

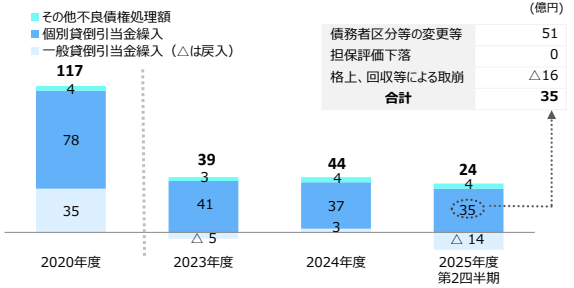
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移

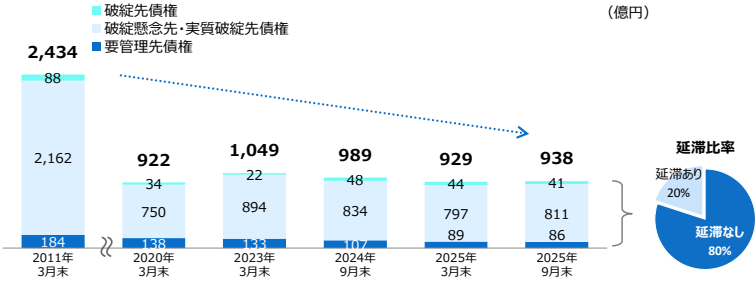


引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移

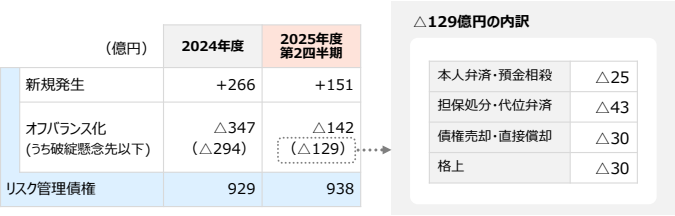


リスク管理債権額および同比率は、引き続き低水準で推移

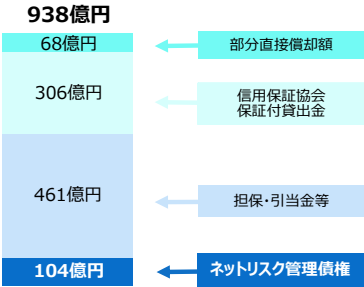
リスク管理債権の推移



不良債権のオフバランス化実績

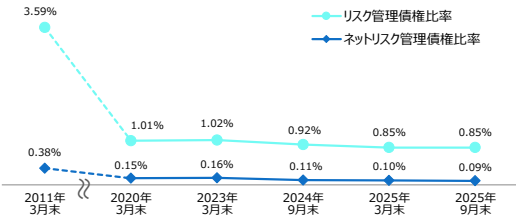


ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：9億円

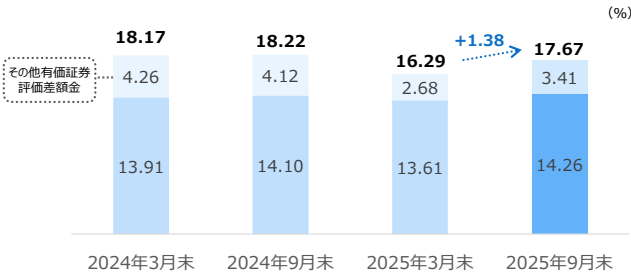
リスク管理債権比率推移



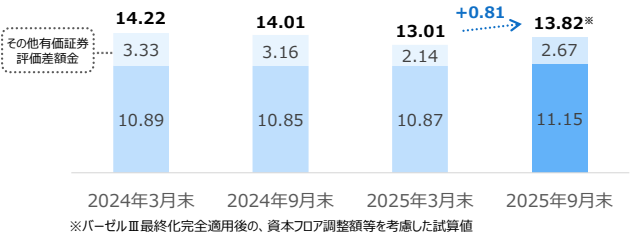
自己資本比率

2025年9月末の総自己資本比率およびCET1比率は17.67%（2025年3月末比+1.38pt）
バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.82%（同 +0.81pt）

自己資本比率（CET1比率）



バーゼルⅢ最終化完全適用後



自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
(億円)						
自己資本※		10,454	10,513	9,912	10,891	+979
CET1		10,454	10,513	9,912	10,891	+979
その他の有価証券評価差額金除き		8,004	8,138	8,280	8,790	+510
その他Tier1		—	—	—	—	—
Tier2		—	—	—	—	—
リスク・アセット		57,520	57,701	60,821	61,637	+816
信用リスク・アセットの額		55,616	55,754	58,695	59,465	+770
マーケット・リスク相当額に係る額		1	0	32	7	△25
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		1,903	1,946	2,094	2,165	+71
フロア調整額		—	—	—	—	—

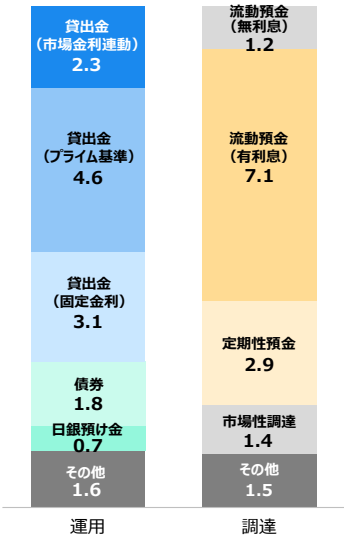
※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

2025年9月の円貨バランスシートを前提とした、追加利上げ（+0.25％）による円貨資金利益の増加額は年換算で+75億円を見込む

円貨資金利益への影響

円貨バランスシートの前提

2025年9月平残 14.1兆円 (兆円)



シナリオ：政策金利が+0.25%上昇

TIBOR	+0.25%	有利息預金	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	定期性預金	+0.1%
スワップレート	+0.125%	貸出金の金利更改や 債券の期日到来分は 相当額に金利上昇を反映	
債券利回り	+0.25%		
日銀預け金利回り	+0.25%		

※ 資産負債残高(2025年9月)は不変

影響額（年換算）

貸出金	+171億円	預金	△113億円
市場金利連動	+54億円	有利息預金	△71億円
プライム基準	+106億円	定期性預金	△42億円
固定金利	+10億円		
債券	+3億円		
日銀預け金	+14億円		

円貨資金利益への影響 +75億円
ROE向上効果 +0.5%

※ROE向上効果は2025年度第2四半期資本（2期平均、株主資本）対比の概算値

2025年度決算への影響

- 修正後の2025年度業績予想（連結当期純利益860億円）は、追加利上げによる影響を織り込まずに策定
- 2025年9月の円貨バランスシートを前提とした追加利上げ（2026年1月を想定）の2025年度決算への影響額を試算

影響額（追加利上げ時のアップサイド）

貸出金	+19億円	預金	△9億円
市場金利連動	+13億円	有利息預金	△6億円
プライム基準	+3億円	定期性預金	△3億円
固定金利	+2億円		
債券	+1億円		
日銀預け金	+3億円		

円貨資金利益への影響 +14億円
ROE向上効果 +0.1%

※ 資産負債残高(2025年9月)は不変

アライアンス行との連携により地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループの持続的成長・収益機会の拡大を実現

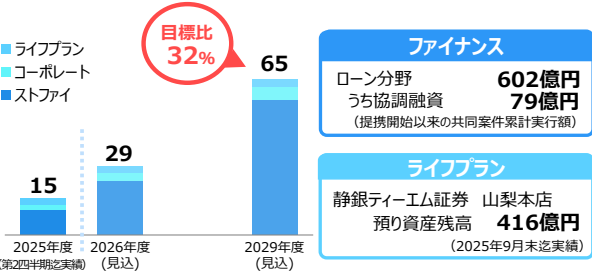
富士山・アルプス アライアンス (2025年3月～)



3県共通の社会課題の解決に資する開発案件等に注力
アライアンス締結半年でKPIの200億円に対し、5年換算で32%まで進捗

企業価値向上

収益効果 (億円) KPI/収益効果200億円 (5年累計・3行合算)



社会価値創造

共通課題「人口減少・労働力不足」等の解決に向け、地域のポテンシャルを活かしながら新たな価値創造に向けて協働し、人・投資・ビジネスを3県に呼び込む

取組状況

販路開拓支援 個別相談会 3回 ビジネスマッチング 15件
移住促進への取組み 移住応援ローン 75件/28億円実行 (3行合算)

TOPICs

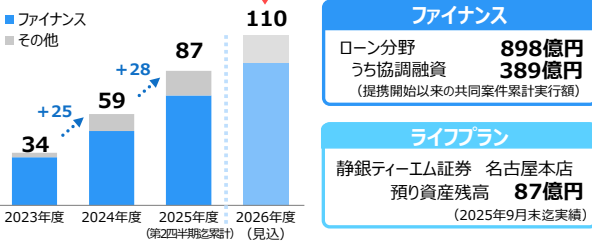
▶「富士山アルプスブランド」の周知に向けて、移住イベントへのブース出展を開始
～首都圏在住者に対し、静岡・山梨・長野3県の魅力・情報を発信

静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)



地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心にお客さまの課題解決に取り組み、修正後KPI130億円の達成に向けて着実に進捗(5年累計・両行合算)

収益効果 (億円) 修正目標比 84% 修正KPI/収益効果130億円 (5年累計・両行合算)



自動車産業を中心とする地域産業の構造変革への対応をメインテーマとして、双方の知見や顧客基盤を活用し、県境を跨ぐ産業変革支援を実現

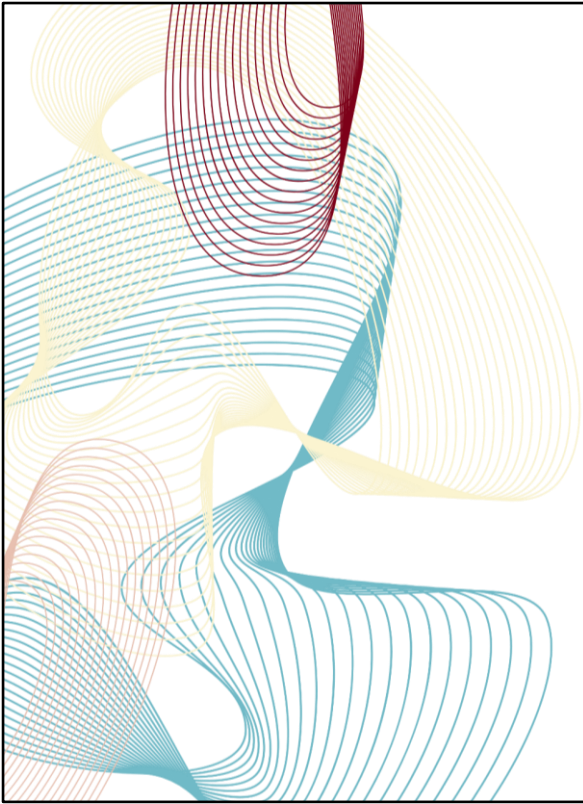
取組状況

産業変革支援 脱炭素化、EV化、デジタル化等による産業構造の変容を見据え、両行顧客の事業変革を適切に支援

TOPICs

▶「新技術・新工法 展示商談会 in オティックス」を開催
～中堅・中小の自動車サプライヤーを対象とした商談会を共同開催し、取引先の新たな市場創出や技術価値の向上、販路拡大に向けた機会を提供





参考資料



4月

5月

6月

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略トランスフォーメーション
戦略

- 地域の魅力向上、お客さまの事業革新支援に向け、**Web3 技術（NFT）**を活用した実証実験を開始（**しずおかFG**）

- **脱炭素化への取組み（静岡銀行）**
 - ・「安倍川水力発電所」を活用したオフサイト型バーチャルPPAの導入

・「しずぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由来の電力を調達開始



- 「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で初入賞（**静岡銀行**）



- 総資産営業ツール「**S-Bridge**」の導入（**静岡銀行・静岡ディーエム証券**）



- コア預金モデルの高度化に取り組む「**バランスシート・マネジメント・コンソーシアム**」の設立（**静岡銀行**）



- 静岡市「**森林カーボネクスト創出促進事業**」の運営事務局を受託（**静岡経営コンサルティング**）

- 静岡県と「**ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ協定**」を締結（**静岡銀行**）



NPO 法人里山会公文名ファイブ



- 「**富士山・アルプス アライアンス 移住促進プロジェクト**」本格始動（**静岡銀行**）

・リノベると連携した「**人材マッチング事業**」の開始

・「**移住応援ローン**」の取扱開始



- 高校生向け人材育成プロジェクト「**GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC**」を始動（**SFGマーケティング**）



- **社会貢献寄付型融資**「しずおか未来世代サポートローン」の取扱開始（静岡銀行）

- 「**脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業**」に係る指定リース事業者に採択（**静岡リース**）



7月

8月

9月～

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

- 静岡・名古屋アライアンスの一環として、お客さまの海外事業支援を目的に「インドネシア静友会」を共同で初開催（**静岡銀行**）

静岡・名古屋
アライアンス
Shizuoka-Nagoya Alliance

- 地域企業の課題解決に資するメニューの拡充に向け、新たに2社と業務提携契約を締結（**静岡リース**）
 - ・ロボカル
（製造業における人手不足の解消、生産性向上を支援）
 - ・YSK
（不要設備、遊休資産等の資産整理ニーズに対応）

- 環境省「令和7年度 ESG 地域金融の普及促進事業」の支援先金融機関に4年連続で採択（**静岡銀行**）

- 「TECH BEAT Shizuoka 2025」を開催
※来場者延べ10,125名、スタートアップ出展178社と過去最高（**静岡銀行**）

トランスフォーメーション
戦略

- 地域の労働力不足解消に向けた外国人材の就職機会の創出を目指し、フィリピンの大学「National University Philippines」と業務提携契約を締結（**静岡銀行**）



- 静岡市「森林カーボンプレジット創出促進事業」運営事務局として、新たなカーボンプレジットの創出に取り組む選定事業者を決定（**静岡経営コンサルティング**）

- 事業者向け社会貢献
寄付型定期預金
「しずおか未来世代サポート」の
取扱いを開始（**静岡銀行**）



- 地域企業の事業承継や事業再構築の支援を目的とした「富士山・アルプスアライアンスファンド」を設立（**静岡銀行**、**静岡キャピタル**）



- 地域における新たな価値の創出に向け「NFTマーケティング事業」を開始（**SFGマーケティング**）



- しずぎん本部タワー敷地内の「しずぎんの森」が環境省の「自然共生サイト※」に認定（**しずおかFG**）
※地域生物多様性増進法に基づく生物多様性の維持等実施計画の認定区域



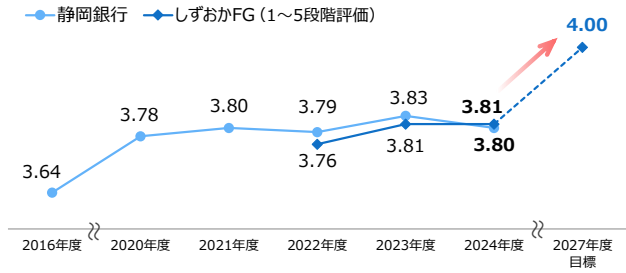
屋上で確認されたハヤブサ

- ACCIONとの共同開発により、不正検知プラットフォーム「Detecker」において、法人インターネットバンキングの不正利用モニタリングを開始（**静岡銀行**）

グループ役職員のエンゲージメント・Well-being向上に向けた取組みを加速し、組織変革を通じて企業価値向上を実現

グループ役職員エンゲージメント調査結果の推移

しずおかFG全体のエンゲージメント調査結果は3.81（前年度比±0.00pt）



2024年度結果と2025年度の課題

調査項目のうち、以下の6項目をKPIとして設定（静岡銀行）

2024年度のKPI項目	前年度比
①満足度	△0.01
②従業員にとっての魅力	△0.02
③挑戦・価値創造	+0.01
④ダイバーシティ・Well-being	+0.02
⑤カルチャー変革	△0.04
⑥サステナ経営	△0.04

エンゲージメント調査結果を踏まえた
2025年度の課題

フラットなコミュニケーション（組織、職位）

経営層のリーダーシップ・情報発信

キャリア採用の強化

管理職やクラー層の意識改革

社外からの評価・外部イニシアチブへの賛同

「健康経営銘柄」に選定（2年連続）

2024年度に引き続き、特に優れた健康経営を実践する企業として選定



しずおかFG

健康経営優良法人2025「ホワイト500」に認定

健康経営に取り組む優良な法人として4社が認定



ホワイト500

しずおかFG

静岡銀行

静岡ITソリューション

静岡ビジネススクエア

「The Valuable 500」に賛同

障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブに賛同



静岡銀行

「Nextでしこ 共働き・子育て支援企業」に選定

男女問わない両立支援に取り組む企業として選定



しずおかFG

PRIDE指標2024「ゴールド」に認定

LGBTQに関する各種施策等が評価され、ゴールドに認定



しずおかFG

女性活躍に関連する認定

プラチナくるみん

「くるみん」よりも高い水準で子育てサポートに取り組む企業として3社が認定



静岡銀行

静岡ITソリューション

静岡ディーエム証券

プラチナえるぼし

「えるぼし」よりも高い水準で女性活躍に向けた職場環境が整備された企業として認定



静岡ビジネススクエア

えるぼし（三つ星）

女性が活躍しやすい職場環境が整備された企業として3社が認定



静岡銀行

静岡ディーエム証券

静岡モーゲージサービス

エンゲージメント調査結果を踏まえ、企業文化・風土の改革や、従業員の想いと経営戦略の一致に向けた施策を展開

タウンミーティングの拡充 トップダウンから共創に向けた、意識・風土変革



経営層と従業員が直接対話する機会を通じ、基本理念や経営戦略への理解を深め、共創意識と風土の変革を促すことを目的に実施

2025年度上半期
全9回開催、グループ役職員**706名**が参加

- 営業店にいと経営に関わる機会が少なく、**しずおかFGがどのような方向に向かっているのかを知るための良い機会となった**（静岡銀行社員）
- **モチベーションの向上や、自分を見つめ直す良い機会**となった（静岡ビジネススクエア社員）

NEW
・業績説明会後に若年層向けIRタウンミーティングを開催
・登壇役員の拡充

【2025年度上半期の開催】

日程	登壇者	開催内容	参加者数
6月	柴田社長	若手社員向けIR中部・フリーディスカッション	40名
6月	柴田社長	若手社員向けIR西部・フリーディスカッション	46名
6月	柴田社長	若手社員向けIR東部・フリーディスカッション	40名
6月	八木取締役	新入社員研修・フリーディスカッション	222名
7月	梅原CFO	2年目研修・フリーディスカッション	241名
7月	柴田社長	フリーディスカッション	33名
8月	柴田社長	フリーディスカッション	34名
9月	福島取締役	グループ連携	20名
9月	滝澤常務（静岡銀行）	モチベーションの高め方	30名

経営層からのメッセージ 戦略の理解度向上

「人的資本経営を通じて、しずおかFGが目指す姿」をテーマとした「八木取締役×グループ社員座談会」の内容を統合報告書へ掲載

テーマ「人的資本経営の現在地」ー現実に向き合い「理想」を追求ー

しずおかFGが「人的資本経営」を通じて目指す人材育成、組織風土・企業文化の変革、第1次中計で掲げる「ステークホルダーのウェルビーイングの実現」について、人的資本経営委員会議長である八木取締役と同委員会メンバーによる意見交換の内容を掲載



マイ・サステナブックの導入 経営戦略と従業員の想いをつなげる



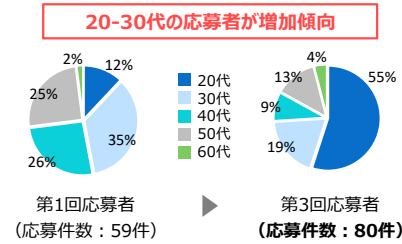
経営戦略と従業員一人ひとりの想いをつなげることを目的に、「マイ・サステナブック」を導入し、全従業員に配布

主に1on1ミーティング実施時のツールとして活用
上司とのコミュニケーションの中で、中計期間の5年間をかけて、約250ページの本を完成させる

企業文化の変革により「個の挑戦」を活発化させ、しずおかFGの事業ポートフォリオ拡大や収益力向上につなげていくことを目指す

社内ベンチャー制度

幅広い世代から応募者が集まり、挑戦する企業文化が全体に波及



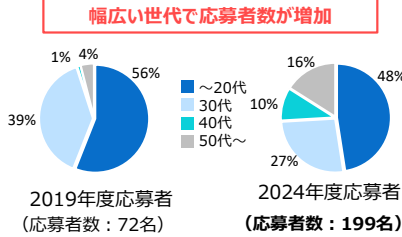
第3回受賞テーマ

組織のコラボレーションを加速化する
コミュニケーションサービス【LINKLE】

静岡銀行 IT企画グループ
青山奈生

マイキャリア・デザイン制度

応募者数は拡大傾向、幅広い世代で自律的なキャリア選択が活発化



多様なキャリア選択

- 社外派遣
- 社内トレーニング
- 希望部署へのポストチャレンジ
- グループ会社間の転籍
- 地域企業への派遣
- 他部署での副業

累計利用者 **612名**
※2019年度～2025年9月末時点

しずおかフィナンシャルグループ オープンカレッジ (リベラルアーツ)

「新たな領域の学び直し」の機会を休日や平日夜間等に提供し、役職員の「知の探索」や人財そのものの魅力向上を支援
(リベラルアーツやDX・AI、DE&I、人権、生物多様性のセミナーなど)

	2022年度	2023年度	2024年度
オープンカレッジ受講者数	5,696人	8,459人	9,420人

バリューアップ制度 (2025年9月末迄 累計利用件数 209件)

役職員一人ひとりが自ら企画した能力開発に関する取組みを金銭面で支援する制度

【主な支援実績】
ビジネススクール (グロービス、早稲田大学等)、データサイエンススクール、資格対策スクール (税理士、不動産鑑定士等)、語学スクール 等

ミートアップ制度 (2025年9月末迄 累計利用件数 126件)

行政・地域企業等が主催する異業種交流会や地域イベント、勉強会等への参加費用を一部支援する制度

【主な支援実績】
異業種交流会、生成AIに関するシンポジウム、ワインの最新トレンドセミナー、地域の歴史や食文化を学ぶイベント、釣り教室 (まちおこし) などへの参加

外部との人財交流

地域とのリレーション強化、新たな事業への取組み等を目的に積極的な人財交流を実施
交流を通じて相互に知見・ノウハウを吸収し、持続可能な地域社会づくりを担う人財を育成

(2025年9月末時点)

地域企業

【派遣】

- ・地域企業の成長・発展に貢献
- ・地域経済や産業を理解し、潜在的ニーズや課題を把握

一部は静岡総合サービスの
人材紹介業務を通じてマッチング

地域企業への派遣制度
4名 (累計24名)

地域企業の目線を備えた
人財として帰任

OB人財

地域の総合金融グループの一員として
培った知識経験を地域へ還元

地公体への派遣
2名 (累計12名※)

地方創生分野における
連携を強化

地公体からの受入れ
3名 (累計26名※)

※ 2015年度（地方創生部設置）以降の累計人数

地方公共団体

【派遣・受入れ】

- ・地方創生分野における地公体との連携強化



異業種企業への派遣
11名 (累計55名)

知見やノウハウを備えた
専門人財として帰任

異業種企業からの副業受入
2名 (累計8名)

金融機関への派遣
9名 (累計62名)

知見やノウハウを備えた
専門人財として帰任

金融機関からの受入れ
27名 (継続的に実施)

異業種企業

- 【派遣】
- ・ベンチャー、デジタル技術等
新分野のスキル・ノウハウ習得
 - ・スタートアップ、異業種企業との
リレーション構築
- 【受入れ（副業）】
- ・外部の知見を活かし戦略を加速

他金融機関

- 【派遣】
- ・先端金融分野やウェルス等
成長分野のスキル・ノウハウ習得
- 【受入れ】
- ・金融商品販売のスキル・ノウハウ習得
- 【アライアンスによる人財交流】
- ・各連携分野において人財交流

保有資格者数一覧

多様な知識スキルを持つグループ役職員による課題解決、新たな価値創造の取組みを通じて地域の持続的な成長を支えていく (2025年9月末時点)

■ 価値創造型人財		■ 課題解決型人財							
FP1級	365名	中小企業診断士	80名	IT/サポート	1,696名	基本情報技術者	266名	社会保険労務士	22名
								行政書士	25名
								MBA	19名

女性活躍推進への取組み

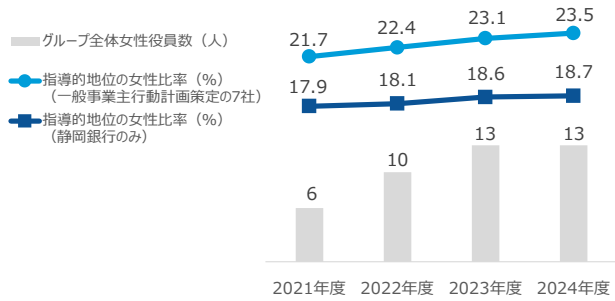
指導的地位（課長級以上の役職者）にある女性比率について
「2027年3月までに27%以上」「2031年3月末までに40%以上」への到達を目指し、
女性のキャリア開発・マネジメント人材の育成、積極的な配置・登用に取り組んでいる

一般事業主行動計画への取組み

しずおかフィナンシャルグループ、静岡銀行、静岡ティーエム証券、静岡モーゲージサービス、
静岡ITソリューション、静岡ビジネスクリエイト、静岡リースの7社において、一般事業主
行動計画を策定。DE&Iの深化を目指し、グループ横断的に取り組んでいる

KPI

指導的地位の女性比率（静岡銀行）
2027年3月末27%、2031年3月末40%以上



女性のキャリア形成に向けたサポート

- ・働きがいの向上やキャリアアップに向けたチャレンジを後押しする女性役職員向け研修の開催
- ・女性の健康課題に関する啓発 ・周囲の理解促進を目的としたセミナーの実施 等

TOPICS ～ 上位役割ランクを見据えたキャリア形成へのマインド醸成



静岡銀行 審査企画グループ
主任審査役 大場奈津子

ウィメンズリーダープログラム～フルバンク店チャレンジ～

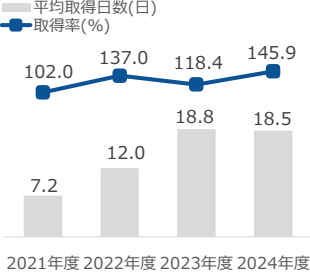
私は窓口、FP、支店長などの業務を経験してきましたが、
融資渉外業務を経験していませんでした。
今回、フルバンク店の店長を視野に入れたチャレンジの機会を
いただきました。今後は、より一層お客さまのニーズに応え、
さらなる価値創造に向けて、自身が果敢にチャレンジする姿を、
私の3人の子供たちにも見せたいと思っています。

男性育休取得率100%（※）を維持

男性育児関連諸制度「いくさぽプログラム」を拡充し、
性差ない育児参画の推進に向けた制度を整備
男性の育休取得に対する抵抗感の払拭や、家庭と
仕事の両立におけるアンコンシャス・バイアスを是正し、
グループ全体で男性の本質的な育休取得を支援

※一般事業主行動計画策定の7社

男性の育児休業取得率（％）
「（当該年度に）育児休業を取得（開始）した男性労働者数」
÷「（当該年度に）配偶者が出産した男性労働者数」×100



地域の脱炭素化への取組み

社会インパクト指標として掲げる「静岡県内の温室効果ガス排出量削減率2013年度比△46%（2030年度）の達成」を目指し、しずおかFGのビジネス機会を創出しながら、地域一体での脱炭素化を進める

「しずおかGXサポート」を起点とした地域一体での連携

2025年度より、静岡県内の全金融機関でGHG排出量算定ツール「しずおかGXサポート」の取扱いを開始
(2025年9月末時点での提供数：1,840件)

「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」の会長行を務め、脱炭素ソリューションナレッジの共有や人材育成を推進

しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム

他金融機関 経済団体 信用保証協会等 自治体 大学 研究機関

伴走支援できる人材の育成

■「GX推進保証」を創設

静岡県信用保証協会が承認するツール（しずおかGXサポート含む）でのGHG排出量算定を条件とする保証制度を創設

実績 401件/117億円 (2025年9月末迄累計)

■補助金施策を推進

連携協定を締結した自治体を中心に、脱炭素化に貢献する金融商品への補助金施策を推進

浜松市 湖西市 磐田市 袋井市 富士市

サステナブルファイナンスの推進

持続可能な地域社会づくりに資する金融サービスを提供

サステナブルファイナンス実行額 増加

2030年度途目標 2兆円 (うち環境関連ファイナンス1兆円)

進捗率72.2% (同61.3%)

うち環境関連ファイナンス

(億円)

2021年度 1,133 547

2022年度 4,616 2,297

2023年度 8,491 3,755

2024年度 12,194 5,262

2025年度 14,449 6,135

第2四半期

お客さまの脱炭素化への意識向上・きっかけ作り

しずおかGXサポートを活用して排出量算定実施

しずおかFGグループ各社が連携し、ソリューションを提供

お客さまへニーズ喚起・情報提供

提供メニュー

サステナブルファイナンス

GXサポートを活用した商品開発

GXサポートローン (2023年10月〜)

GX推進保証 (2024年4月〜)

J-クレジット

カーボンオフセットオードリース

補助金 申請支援

有機ビジネスマッチング

しずおかGXサポートを起点に、お客さまの脱炭素化への意識向上

サステナビリティ経営を実践する地域企業の伴走支援

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）実行から具体的な排出量削減フェーズへ移行

ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行

環境負荷低減への意識向上

CO2排出量の算定・公表

CO2排出量削減計画の策定

サステナビリティ・リンク・ローン実行

KPI

サプライチェーン全体での廃棄物削減・CO2排出量削減等

SPTs※

CO2排出量削減等の長期的な計数計画を設定

※ サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット

静岡県内のGHG排出量削減に寄与する企業を資金面から支援

地域への啓発、金融商品・サービスの提供を通じて、気候変動対応と統合的に自然資本の保全・回復（ネイチャーポジティブ）に取り組み、マテリアリティ「環境と経済が両立した社会の充実」の実現を目指す

TNFD Adopterとしての開示を開始（2025年7月）

自然資本にかかるリスク・機会の把握に向けて、取引先と自然資本との依存・影響関係の分析を実施し、TNFD提言に基づく開示を実施

ガバナンス

- グループ各社で構成する「環境委員会」で組織横断的に議論
- サステナビリティ会議（経営執行会議）を経て取締役会において定期的に付議・審議、報告される体制を構築
- 地域企業へのアンケート調査を実施し、回答結果を踏まえ、県内の自治体や取引先への追加ヒアリングを実施 NEW

戦略

- 融資先の自然への依存度・影響度を分析（ENCORE分析）
- 抽出した3業種を対象に、以下の分析を実施 NEW
 - ①対象事業者が集積する各地区固有の自然の特徴
 - ②各地区固有の自然に対する各事業の依存・影響関係
- 生物多様性における重要地域への自社拠点の設置状況を確認

リスクと影響の管理

- 自然関連リスクについて、気候変動リスクと統合的に整理・把握 NEW

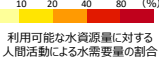
指標・目標

- TNFDで必須とされる各指標の計測・開示 NEW
 - TNFDが示す優先セクターの総貸出金に占める割合
 - 要注意地域に立地する取引先融資残高の総貸出金に占める割合
 - 土地利用面積、水使用量、廃棄物総量

静岡県の自然資本と事業者との依存・影響関係の分析

静岡県の地域産業の特徴や融資残高等を踏まえた3業種を選定し、①各業種の事業者が集積する地区の自然の特徴、②各地区の自然に対する各事業の依存・影響関係を分析

①静岡県では、沿岸部を中心に水の需要と供給のバランスに留意が必要



※ 東京大学「グローバル水循環社会連携講座」提供のWater Security Compass 日本版 (URL: <https://water-sc.diasjp.net>, 2025年7月15日アクセス)

WSC※による水ストレス分析

②事業者は、原料調達・加工・梱包・輸送の各工程において、地域の自然と密接に関係

自動車・同付属品製造業 (西部地区に集積)	- 洗浄や冷却など加工工程において水資源に依存 - 排水により浜名湖や遠州灘の水質や沿岸生態系へ影響懸念
漁業・水産加工業 (中部地区に集積)	- 駿河湾の水産資源に強く依存 - 港湾の整備や排水により海洋の水質や生態系へ影響懸念
製紙業 (東部地区に集積)	- 洗浄、抄紙などにおいて富士山の伏流水などの地下水に依存 - 大量の排水により、田子の浦や駿河湾への影響懸念

生物多様性における要注意地域に立地する取引先との取引状況

静岡県内の生物多様性における要注意地域に立地する取引先※に対する融資残高の総貸出金全体に占める割合を算定

対象業種	自動車・同付属品製造業	漁業・水産加工業	製紙業
割合	0.20%	0.08%	0.01%

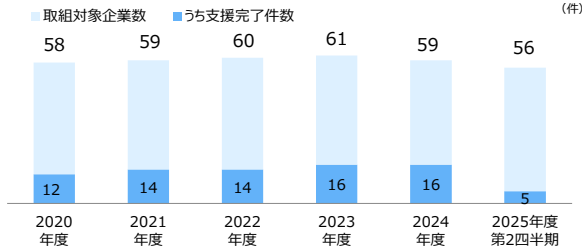
※対象は上記分析を実施した業種

取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

経営改善・事業再生支援

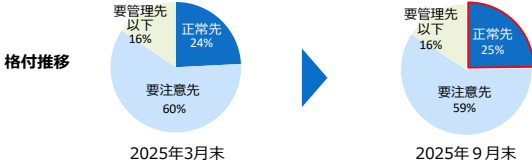
事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

取組実績の推移



2005年度以降、約340社の「事業再生」を完了
地域の雇用約28千人を確保し
地域経済の活力を維持

新型コロナウイルス関連の企業経営サポート部関与支援先（約700先）の格付は前年度末比ほぼ横ばい（正常先微増、要注意先微減）で推移



産業変革支援プロジェクトチームの取組み

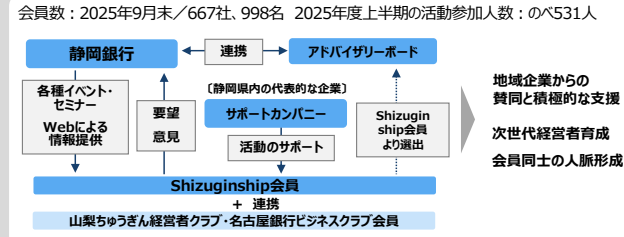
- メーカー出身者3名を新たに採用。知見を活かした製造現場改善アドバイス等の自動車部品サプライヤー支援を強化（2025年5月～）
- 東大発ベンチャー匠技研工業とTECH BEATへ共同で出展。原価・見積適正診断により、製造業の原価適正化を支援（2025年7月）
- 静岡・名古屋アイアランスの取組みの一環で「新技術・新工法展示商談会 in オティックス」を開催（2025年10月）



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス

Shizuginshipの運営体制



地域共創戦略では、マテリアリティに基づく12の取組みテーマをもとに様々なステークホルダーと連携し、地域課題の解決に向けた活動を展開

マテリアリティ		12の取組みテーマ	
社会	人口減少・少子高齢化への対応	まちづくりの展開	①
		地域資源を活用した地域活性化	
社会	地域社会の健全な成長	関係人口創出	②
		地域金融リテラシー向上	
経済	産業発展と金融イノベーション	一人ひとりに寄り添ったコンサルティング	③
		産業構造の変化を見据えた変革支援	
経済	デジタル社会の形成	事業承継・M&Aビジネスの強化	
		地域イノベーションエコシステムの構築	
環境	環境と経済が両立した社会充実	地域企業・自治体のDX支援	
		地域キャッシュレス化	
		脱炭素と事業性を両立した地域づくり	
		環境配慮型金融サービスの推進	

②Instagram「だからいいしずおか」による地域の魅力発信

静岡へのシビックプライド(地域への誇りと愛着)の醸成・向上を目的に、2024年10月より、公式Instagram「だからいいしずおか」をリニューアルスタート

地域や人の様々な「想い」にフォーカスをあてた投稿を通じて、地域の魅力や価値を再発見するきっかけ作りを提供

アカウント だからいいしずおか | 静岡愛が深まるメディア

コンセプト 「なんかいい」から「だからいい」へ
あなたの静岡愛を育むきっかけに出会う場所

だからいいしずおか | 静岡愛が深まるメディア

247 投稿 3,030 フォロワー 192 フォロー中

金融サービス
静岡の「想い」に触れる場所

静岡って「なんかいい」と感じている皆さん
「だからいい」とそんな自信に変わるまで... 続きを読む

①地域資源の販路拡大支援（個別商談会の開催）

山梨中央銀行とのアライアンスの一環として静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に両県のスーパーや食品卸などの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催

2025年度以降は、八十二銀行のネットワークも活用し、富士山・アルプスアライアンスの枠組みで取組みを強化

<開催実績（2021年1月～2025年9月）>

	計	うち静岡	うち山梨中央
開催件数（件）	37	—	—
申込件数（件）	1,258	780	433
参加者数（社）	891	535	315
商談件数（件）	1,209	758	405



③TECH BEAT Shizuoka 2025

静岡県内企業と先端技術を持つスタートアップとの協業を通じて、地域の産業活性化や新たなビジネスの創出を図るオープンイノベーションプログラムを開催

2025年度来場者数 10,125名 同 商談件数 432件

過去最高を更新 (2025年9月末時点)

【スタートアップとの商談（メイン会場）】



【最新テクノロジーを体験する子供たち】

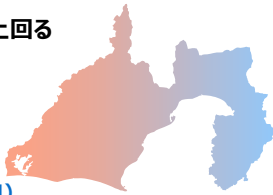


全国シェア 3 %、都道府県別順位10位の経済圏であり、県内総生産は日本の中では四国 4 県、北陸 3 県を上回る
世界各国の国内総生産との比較では、アルジェリア、ハンガリー、カタールに次ぐ規模

静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人 口	346万人	2.9%	10位/47(2025年)
世帯数	157万世帯	2.7%	10位/47(2025年)
県内総生産(名目)	17.4兆円	3.0%	10位/47(2021年度)
1人当たり県民所得	3,314千円	—	4位/47(2021年度)
事業所数	16.5万事業所	3.1%	10位/47(2021年)
製造品出荷額等	19.8兆円	5.3%	2位/47(2023年)
農業産出額	2,245億円	2.3%	15位/47(2023年)
漁業漁獲量	16.2万トン	5.8%	5位/47(2024年)
工場立地件数	46件	5.4%	5位/47(2024年)
新設住宅着工戸数	1.9万戸	2.4%	10位/47(2024年)

静岡県の経済規模



県内総生産（2021年度・名目）

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	173.2
10	静岡県	156.0
11	茨城県	129.4
—	四国 4 県	130.6
—	北陸 3 県	117.9

世界各国の国内総生産と比較(2021年)

順位	国名（地域）	(10億ドル)
56	アルジェリア	185.9
57	ハンガリー	183.3
58	カタール	179.7
—	静岡県	156.0
59	クウェート	148.5
60	モロッコ	142.0

（出所）内閣府経済社会総合研究所 ほか

東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝
中部横断自動車道により南北の動脈も形成
富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然を生かした国内有数の観光地
移住希望地ランキングで全国2位

都道府県別移住希望地ランキング

2024年全国2位
すべての年代で移住地としての人気が高い

移住希望地ランキング			
2021	2022	2023	2024
1位	1位	1位	2位

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ



浜名湖

- ・日本で10番目に大きい湖
- ・マリンスポーツ、ウナギ・スッポン等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

静岡県内のユネスコ世界遺産

- 富士山** (2013年6月登録) 登録名「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」
蘆山反射炉 (2015年7月登録) 登録名「蘆山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

伊豆半島

- ユネスコが「世界ジオパーク」に認定
国内では9地域目の認定 (2018年4月)



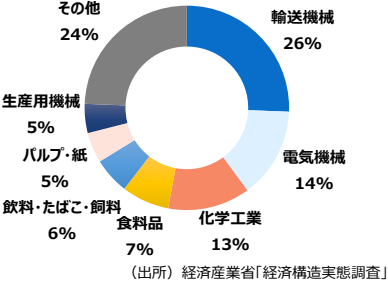
日本有数の「モノづくり県」～輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造
東部地域を中心に医療健康産業が集積し、県全域で様々な先端産業が集積
本社移転、工場立地件数は毎年全国上位

■ 静岡県内への本社移転

地方拠点強化税制の計画認定件数
99件（2024年度末まで累計）
6年連続 **全国 1 位**

■ 静岡県の産業構造

製造品出荷額等 19兆7732億円
全国2位（2023年）



■ 静岡県の工場立地件数

工場立地件数は毎年全国上位

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数	54	49	52	47	46
全国順位	3位	4位	4位	3位	5位

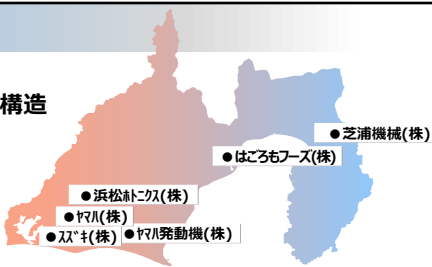
（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

■ 静岡県の医療健康産業

医薬品・医療機器合計生産金額
約1.0兆円 → 全国2位（2023年）

品目	生産金額（億円）	全国順位
医薬品	7,375	3位
医療機器	3,116	1位
合 計	10,491	2位

（出所）厚生労働省、静岡県薬事課調べ「薬事工業生産動態統計」



■ 静岡県内に本社をおく上場企業（東証）

※2025年9月末現在

上場市場	企業数
東証プライム	19
東証スタンダード	32
東証グロース	2
計	53

■ 先端産業の集積

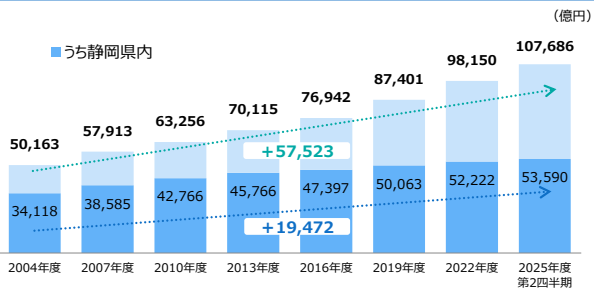
次世代自動車、光・量子技術、マリンバイオテクノロジー、セルロースナノファイバー（CNF）など



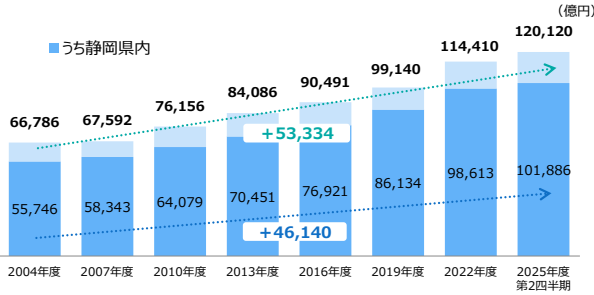
（出所）次世代自動車センター浜松ホームページ

貸出金、預金いずれも、2004年度から県内外ともに増加基調を維持。邦銀トップ水準の外部格付を取得

貸出金残高（平残）の推移



預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付

しずおかフィナンシャルグループ

格付投資情報センター（R&I）

AA-

静岡銀行

Moody's

A1

S&P Global Ratings

A-

格付投資情報センター（R&I）

AA-

Moody's 社の長期格付（2025年9月時点）

A1

静岡銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、千葉銀行、他6行

A2

りそな銀行、横浜銀行、他4行

A3

福岡銀行、常陽銀行、他3行

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で108億円、事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で831億円

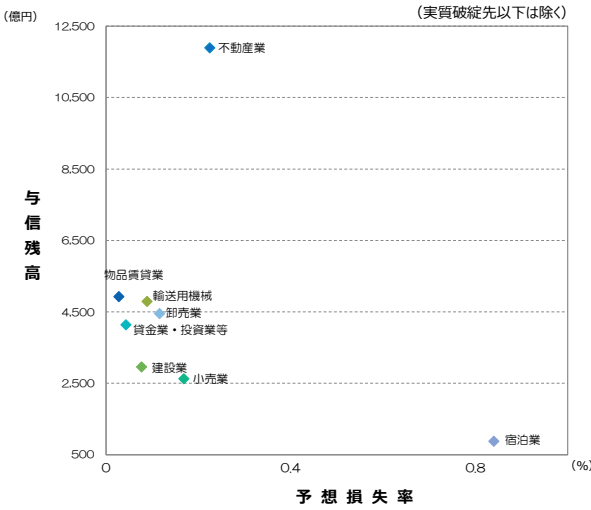
事業性貸出金に占める特定業種の状況

与信残高（2025年9月末）

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年同期比
全	体	70,375	100.0	+1,282
	不動産業（※1）	11,886	16.8	+894
	物品賃貸業	4,927	7.0	+473
	輸送用機械	4,795	6.8	+18
	卸売業（※2）	4,459	6.3	+81
	貸金業・投資業等	4,141	5.8	+173
	建設業	2,951	4.1	△22
	小売業	2,620	3.7	△57
	宿泊業	883	1.2	△44

※1不動産業はマンションおよび資産形成物件を除く ※2卸売業は総合商社を除く

与信残高対予想損失率（※）



リスク資本配賦

配賦原資		(億円)		リスク資本配賦額	リスク資本使用額	リスク資本使用率
中核的な自己資本 8,691億円 (2025年9月末基準)	信用リスク 2,676	➡	貸出金（信用リスク）	1,765	1,189	67%
	市場リスク 2,353		トヨタ・リー部門	3,169	1,388	43%
			持株子会社等（銀行除く）	75	23	30%
			銀行子会社	20	6	28%
	戦略投資枠 200		戦略投資枠	200	109	54%
	オペレーショナル・リスク 155		オペレーショナル・リスク	155	155	100%
	バッファー資本等 3,307		小 計	5,384	2,871	53%
			バッファー資本等	3,307	—	—
			合 計	8,691	—	—

・中核的な自己資本= CET1（其他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定除く）＜完全適用基準＞

$$\cdot \text{リスク資本使用額} = \langle \text{市場リスク} \rangle \quad | \text{VaR} |$$

〈信用リスク〉① UL (貸出金は不良債権処理額、CVAを含む)

②パーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）

〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額

・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社（静岡銀行を除く）

グループ会社（静岡銀行除く）は、2025年度第2四半期 経常利益57億円（前年同期比+1億円）を計上

(億円)

会社名	主要業務内容	2025年度 第2四半期 経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	1	△1
静銀リース(株)	リース業務	8	+0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業経営支援業務、中小企業事業承継支援業務	1	△1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	17	+2
SFGマーケティング(株)	マーケティング支援業務、広告代理業務、有料職業紹介業務	△0	+0
SFG不動産投資顧問(株)	不動産私募ファンドに対する投資助言業務、コンサルティング業務	5	+1
静岡銀行子会社（11社）			
静銀ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	1	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	19	△0
静銀カード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△1
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	△0
Shizuoka EU Liquidity Reserve Ltd.		0	△0
Shizuoka SG Liquidity Reserve Ltd.		0	△0
静銀総合サービス(株)	人事・総務関連業務、有料職業紹介業務	△0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0	+0
静銀セゾンカード(株) ^{※1}	クレジットカード業務、信用保証業務	2	+0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	△0
静岡銀行除き合計（17社）		57	+1
（参考）持分法適用関連会社			
コモンス投信(株)	投資運用業務、投資信託販売業務	0	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※2 77	+26

※1 資本構成の見直しに伴い、2025年7月1日より連結子会社に変更

※2 税引前中間利益

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

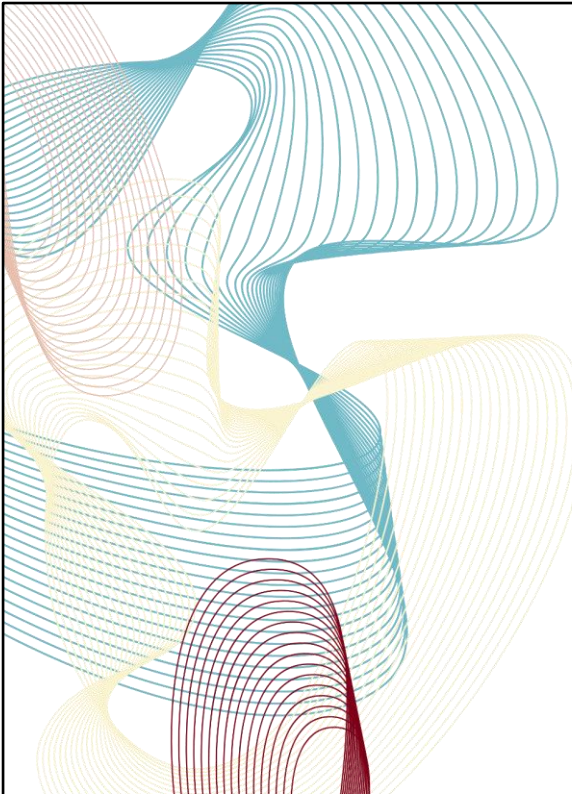
2024年度までに225百万株（1997年の初回消却前の発行済株式数の27.9%）を消却済

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	株主還元率(連結) ^{※2} (%)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	6.0	－
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	6.0	84.1
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	6.0	52.6
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	6.0	150.3
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	6.0	170.5
2002年度	29,928	23,107	－	－	7.0	222.1
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	7.0	50.2
2004年度	－	－	－	－	8.5	16.9
2005年度	－	－	－	－	10.0	21.4
2006年度	－	－	－	－	13.0	24.3
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	13.0	62.6
2008年度	－	－	－	－	13.0	69.7
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	13.0	39.8
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	13.0	65.7
2011年度	20,000	14,575	－	－	13.5	63.0
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	15.0	31.5
2013年度	20,000	22,642	－	－	15.5	69.3
2014年度	10,000	11,315	－	－	16.0	42.4
2015年度	4,767	6,999	－	－	20.0	40.2
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	20.0	70.6
2017年度	10,000	9,736	－	－	21.0	44.3
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	22.0	49.1
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	22.0	54.9
2020年度	－	－	10,000	9,619	25.0	32.9
2021年度	10,000	8,759	－	－	26.0	56.2
2022年度	9,857	10,000	－	－	30.0	51.2
2023年度	4,829	7,000	10,000	9,210	39.0	49.3
2024年度	7,505	10,000	5,000	4,991	60.0	57.3
2025年度第2四半期 ^{※1}	10,000	20,000	－	－	78.0	72.0
累計	278,002	279,556	225,404	213,959	－	－

※1 2025年度第2四半期の自己株式取得（株数・金額）、1株当たり配当額は公表済の情報、株主還元率は予定

EPS(連結) ^{※2} (円)	BPS(連結) ^{※2} (円)	DPS(連結) ^{※2} (円)
20.4	587.6	6.0
20.8	632.2	6.0
33.4	652.8	6.0
24.0	792.0	6.0
10.0	742.5	6.0
17.1	722.3	7.0
37.6	833.4	7.0
50.0	878.8	8.5
46.6	1,024.6	10.0
53.4	1,086.0	13.0
49.3	1,003.8	13.0
18.6	909.2	13.0
46.9	1,005.4	13.0
52.9	1,024.6	13.0
56.3	1,109.7	13.5
87.5	1,242.1	15.0
74.1	1,290.1	15.5
80.3	1,500.2	16.0
77.8	1,500.3	20.0
48.0	1,545.6	20.0
83.7	1,669.0	21.0
79.3	1,738.5	22.0
67.2	1,727.1	22.0
76.0	1,922.6	25.0
73.3	1,926.0	26.0
92.9	2,050.7	30.0
104.2	2,188.0	39.0
136.4	2,153.1	60.0
－	－	－
－	－	－

※2 連結財務諸表は1998年度より作成



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ ガバナンス企画部 IR・SR室 納本 おくもと

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト(IRニュース)

